

第3章 都市の現状把握と将来見通しの分析

第3章 都市の現状把握と将来見通しの分析

3-1 各種基礎的データの収集と都市の現状把握

1. 竹原市の概況

(1) 都市形成の経緯

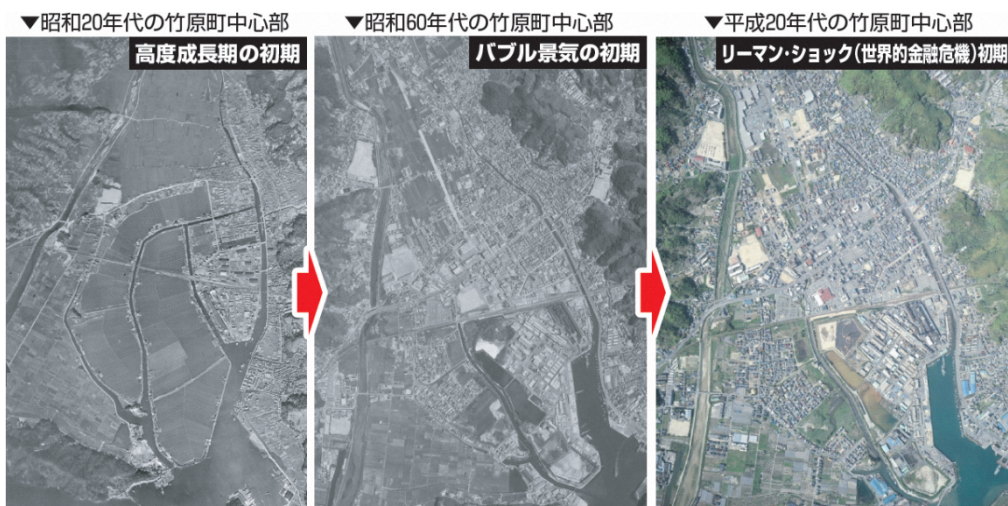
市庁舎や竹原駅等がある今の中心部は、江戸時代には塩作りのための塩田が広がっていました。当時の竹原の中心は、現在の本町地区で、製塩業をはじめとし、酒屋や問屋、廻船業等の多角経営を行う町人たちが暮らしていました。町人は築き上げた財により、意匠をこらした家を建て、それらが連なる重厚な町並みは、昭和57年に国から重要伝統的建造物群保存地区に選定されています。

明治維新後、明治22年に竹原に町制が施行されました。工業の近代化や昭和7年の三呉線（今のJR呉線）の開業に伴って、中堀周辺（今の中央2丁目、3丁目付近）の塩田埋め立てが進行し、駅前を中心に道路などの都市基盤の整備により、新しい商店街や町並みが形成されるなど、本町地区から中堀地区へ市街地が広がりました。

戦後の昭和33年、竹原町と忠海町が合併して竹原市が誕生しました。昭和35年には、製塩技術の進歩にともなう国の第三次塩業整備により、江戸時代から310年にわたり竹原の経済を支えた竹原塩田が全面廃止されました。

塩田跡地には、国道185号など新たな道路の整備により新市街地の骨格が形成され、その沿道には新庁舎（今の市庁舎）、市民館、福祉会館など、市の機能が移転、平成4年には広島県の合同庁舎が本町地区から北堀地区へ、平成16年には竹原警察署が田ノ浦地区から駅前へ移転するなど、様々な都市機能が今の中心部へ移転しながら、ライフスタイルの変化による核家族化の進行などもあいまって、市街地の拡散が進行していきました。

このように、現在の竹原市の中心市街地は、昭和35年の塩田廃止による都市基盤整備や宅地化の進行により、本町地区から北堀地区、郊外部へ変遷しながら、経済成長と人口増加に合わせて市街地を拡大しつつ発展してきました。これからは、顕在化する少子高齢化や人口減少などの社会問題に対応できる持続可能なコンパクトなまちづくりに向けて、計画的な市街地の形成に取り組んでいく必要があります。



(2) 市街地の広がり

現在、本市の市域面積は 11,830ha であり、そのうち用途地域が指定されている区域が 902ha (約 7.6%) となっています。人口集中地区 (D I D) の面積は、昭和 40 年に比べて竹原駅を中心として西側に約 2 倍面積が広がっています。人口集中地区の人口密度は、経年的には昭和 55 年までは減少傾向で推移するものの、それ以降は概ね横ばい傾向で推移してきています。

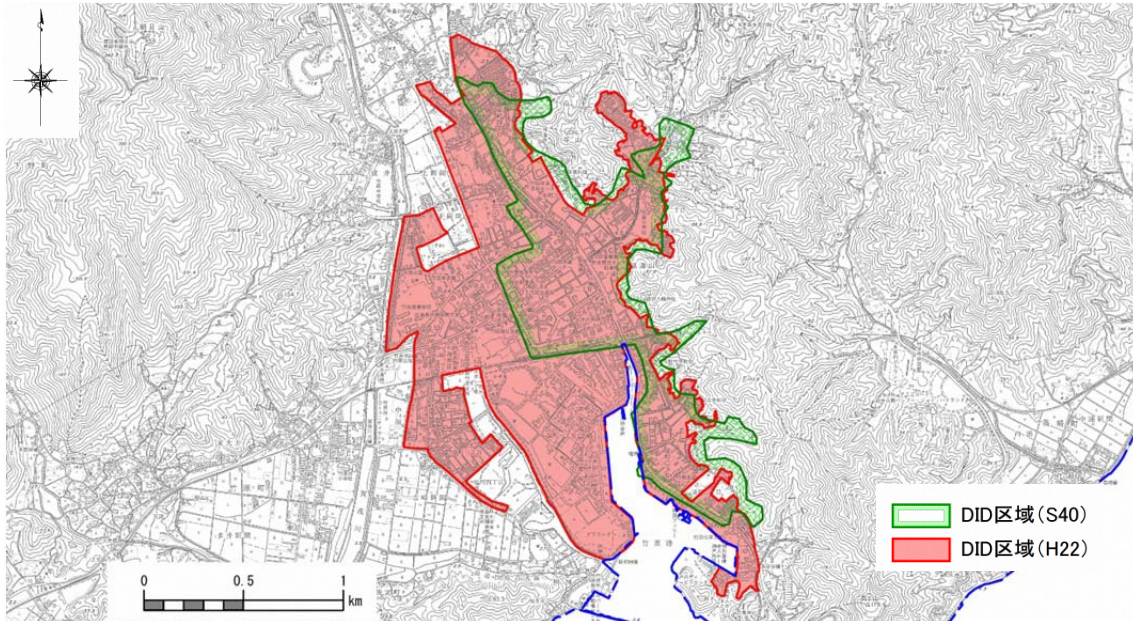


図 DID の変遷

資料: 国土数値情報

※DID の密度要件 40 人/ha はネット人口密度
資料: 国勢調査, 国立社会保障人口問題研究所資料

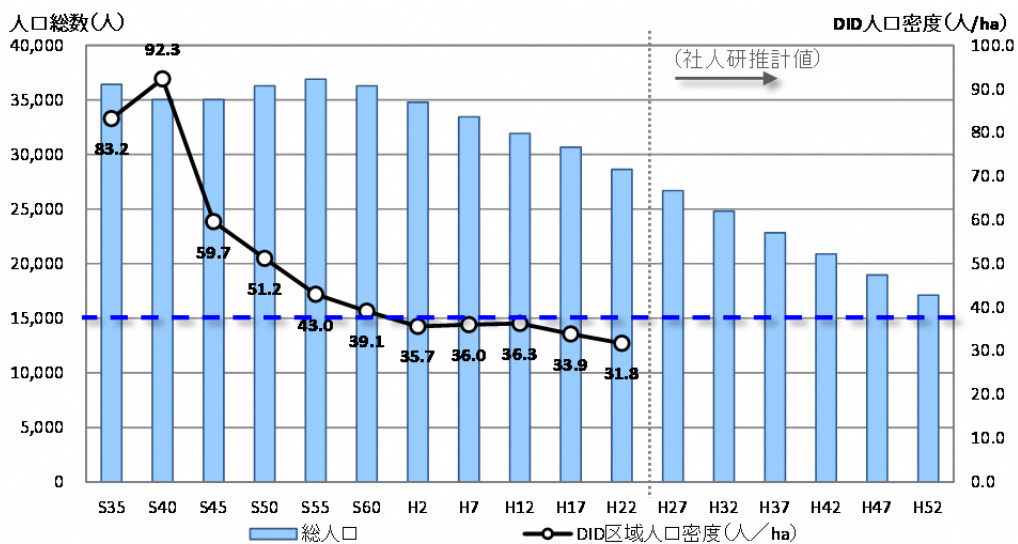


図 DID 人口密度の推移

2. 人口の状況

(1) 人口の動向

昭和60年から平成22年の推移をみると、昭和55年をピークに人口減少に転じ、平成22年には、ピークである昭和55年の約78%までに落ち込んでいます。年齢構成の内訳で見ると、65歳以上の老年人口の割合は約2倍に増加している一方で、生産年齢人口の割合は約67%に減少しており、次の世代を担う幼年人口の減少も続いています。

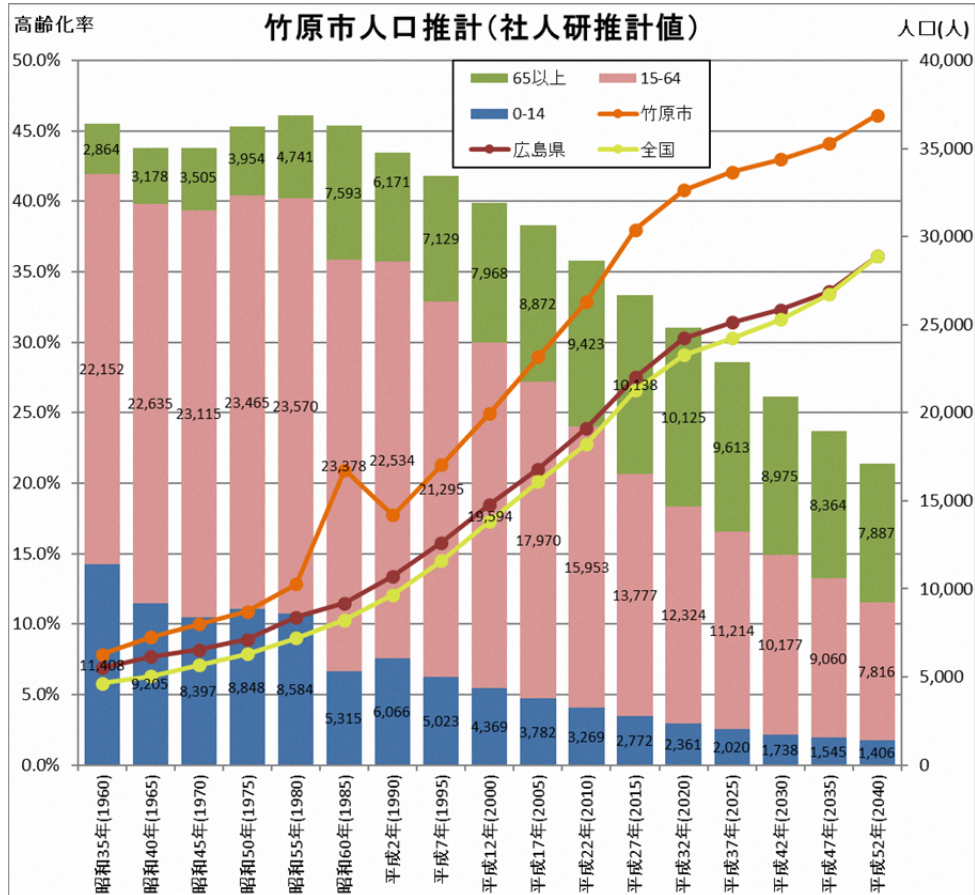


図 年齢別人口の推移

資料 ~H22:国勢調査, H27~国立社会保障人口問題研究所

(2) 将来人口の推計

国立社会保障人口問題研究所の推計では、平成22年から平成52年までの今後30年間で、全体人口は約4割減少することが推計されています。そのうち、年齢別には、年少人口が最も減少率が大きく、平成52年では平成22年の約6割が減少します。老年人口においても、平成27年までは増加傾向にありますが、その後は減少傾向となり、すべての世代で減少していくことが推計されています。

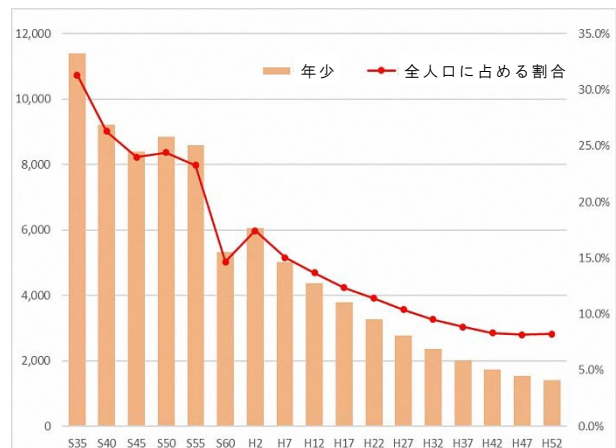


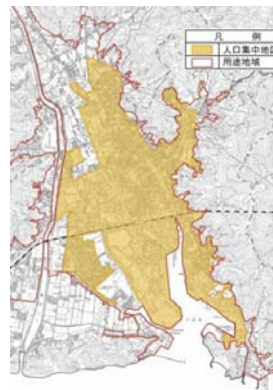
図 全人口のうち年少人口の推計

資料 ~H22:国勢調査, H27~国立社会保障人口問題研究所

(3) 市街地の人口動向

平成 12～22 年の 10 年間の人口推移は，用途地域内外ともに減少傾向にあります，減少率は用途地域内の方が高くなっています。なかでも，人口集中地区の減少率が高くなっており，市中心部の空洞化が進行しつつあります。

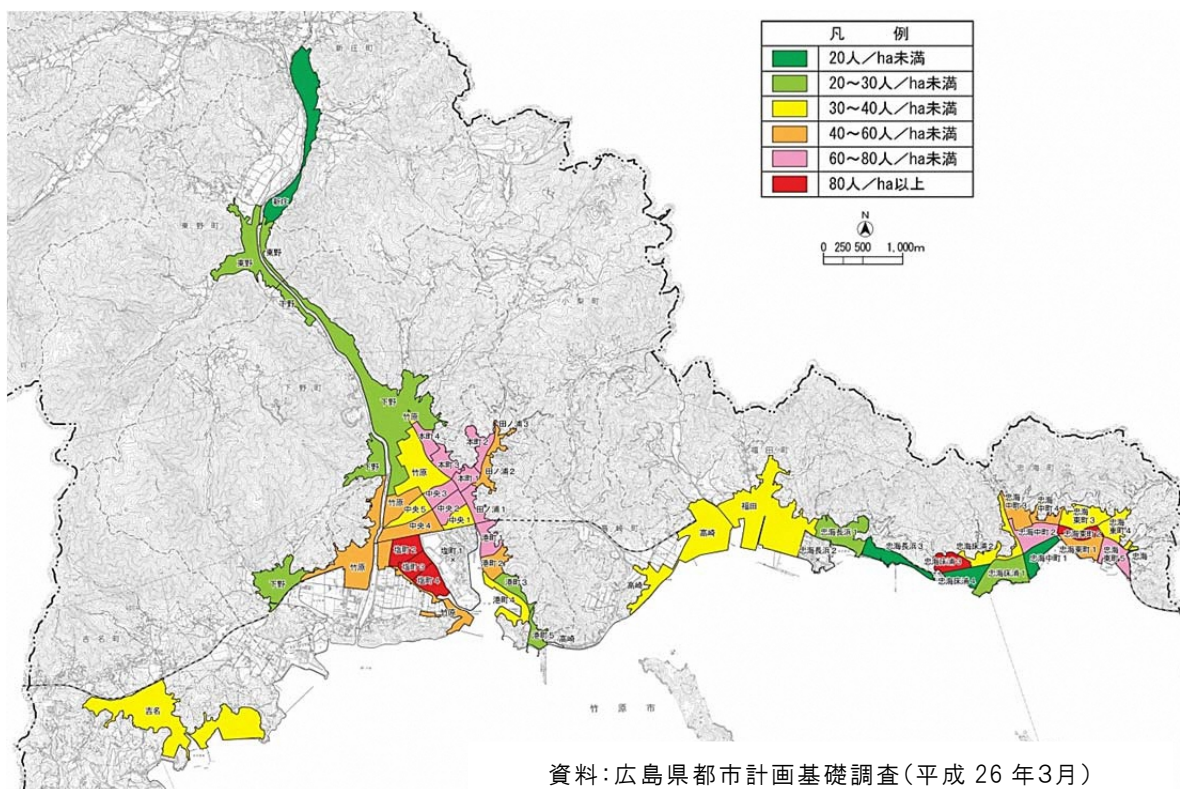
区域	推移値		増減率	
	平成 12 年	平成 22 年	平成 12～22 年の間の増減	
	人口 (人)	人口 (人)	人口 (人)	率 (%)
都市計画区域 (行政区域)	31,935	28,644	△3,291	△ 10.3
用途地域内	23,624	20,869	△2,755	△ 11.7
うち人口集中地区	8,395	7,093	△1,302	△ 15.5
用途地域外	8,311	7,775	△ 536	△ 6.4



注-1：都市計画区域（行政区域），人口集中地区人口は国勢調査，用途地域内外別人口は，平成 25 年度都市計画基礎調査による。

-2：△は減少を示す。

用途地域内の人口密度は，竹原地域の塩町付近，JR 竹原駅及び町並み保存地区周辺，忠海地域の一部などで 60 人/ha 以上と比較的高密度な状況にあります，その他の地域では，ほとんどが 40 人/ha 未満と低密度な状況にあります。



資料：広島県都市計画基礎調査(平成 26 年 3 月)

図 用途地域内の人口密度

3. 土地利用の状況

(1) 土地利用状況

昭和51年と平成21年を比較すると、森林面積は増加しているものの、農地が約12%から7%へ減少しています。このことは、昭和55年にかけて人口のピークを迎えるため、人口の増加に合わせた宅地開発などの影響により、農地転用によって郊外へ都市的土地利用が増加した一方で、耕作放棄地の増加により森林が増加したものと考えられます。

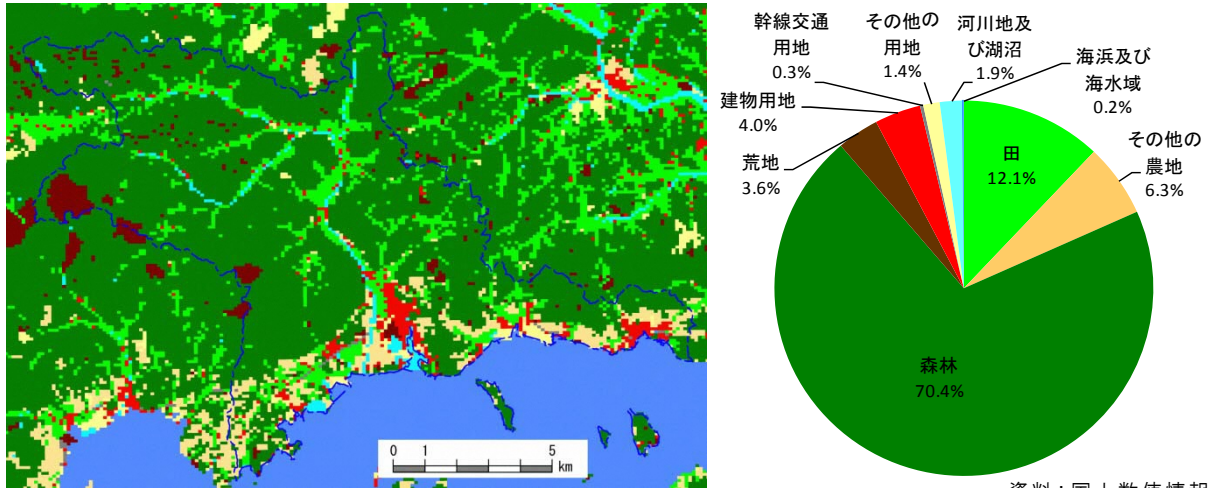


図 昭和51年の土地利用状況

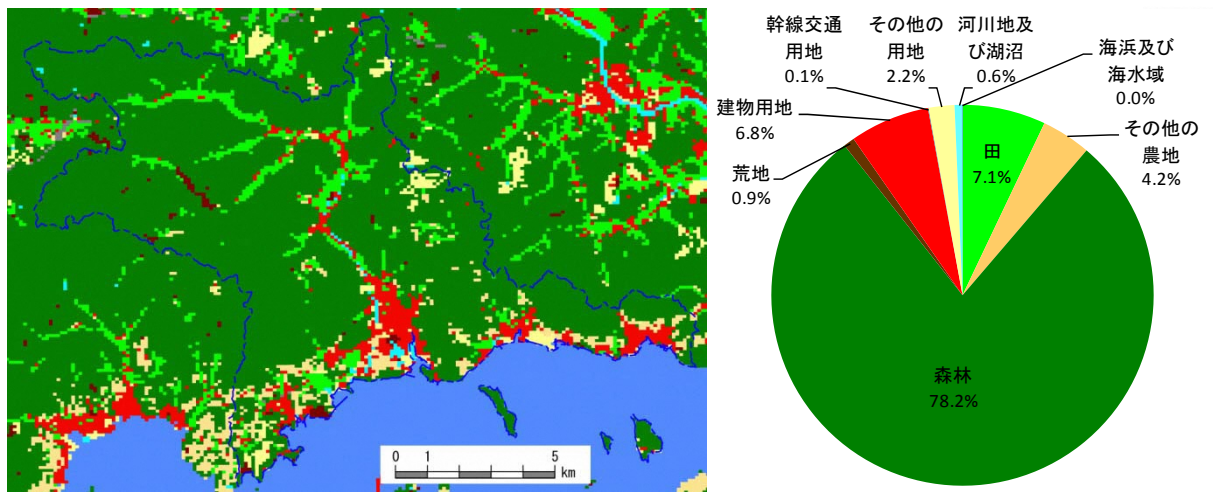


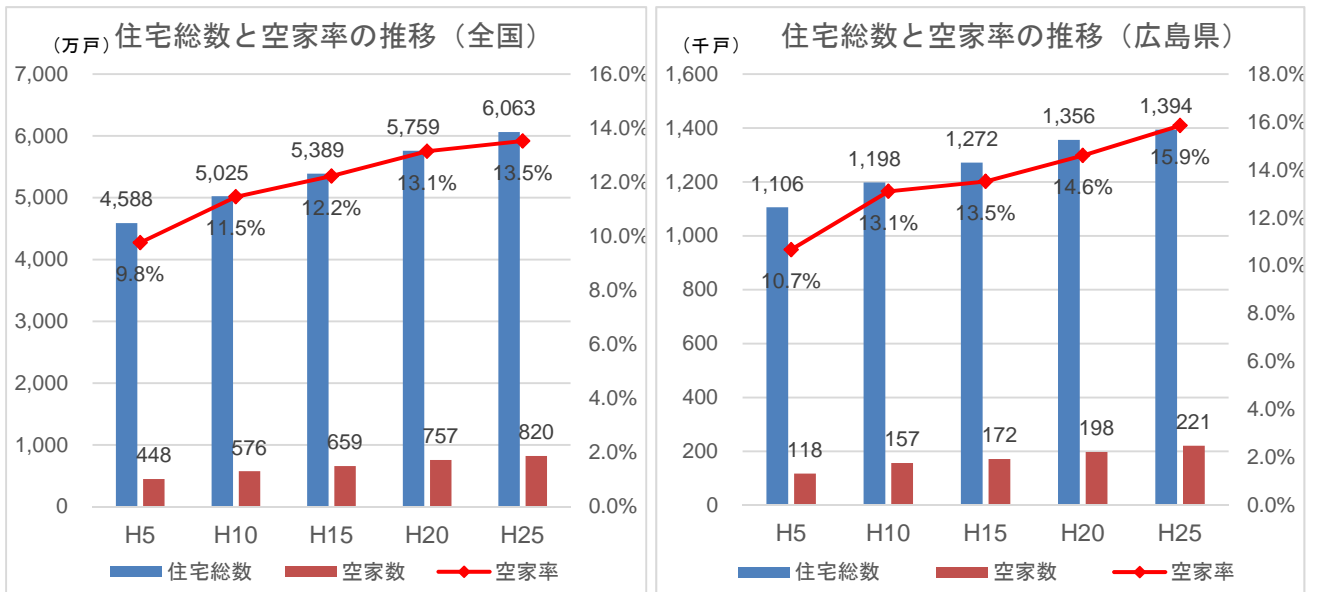
図 平成21年の土地利用状況

※昭和51年から平成21年にかけて森林地域面積割合が増加しているが、作成年により土地利用の判読方法が異なることが影響している。

昭和51年は2万5千分の1地形図を基図とし、平成21年は人工衛星(ALOSなど)及び2万5千分の1地形図を基図とし、100mメッシュ単位に地図記号や衛星画像の色調から判断

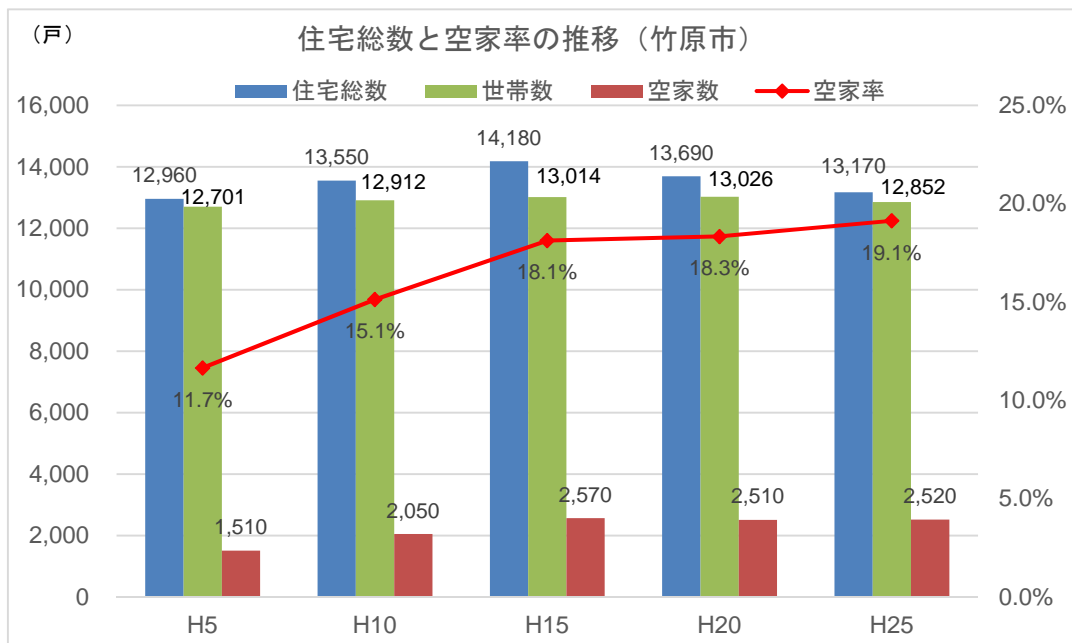
(2) 空き家の状況(住宅土地統計調査)

全国や広島県内では、年々住宅総数が増加しているなかで、空き家数も増加してきており、平成 25 年時点の空き家率（総住宅数に対する）は、全国平均で 13.5%，広島県平均で 15.9%となっています。

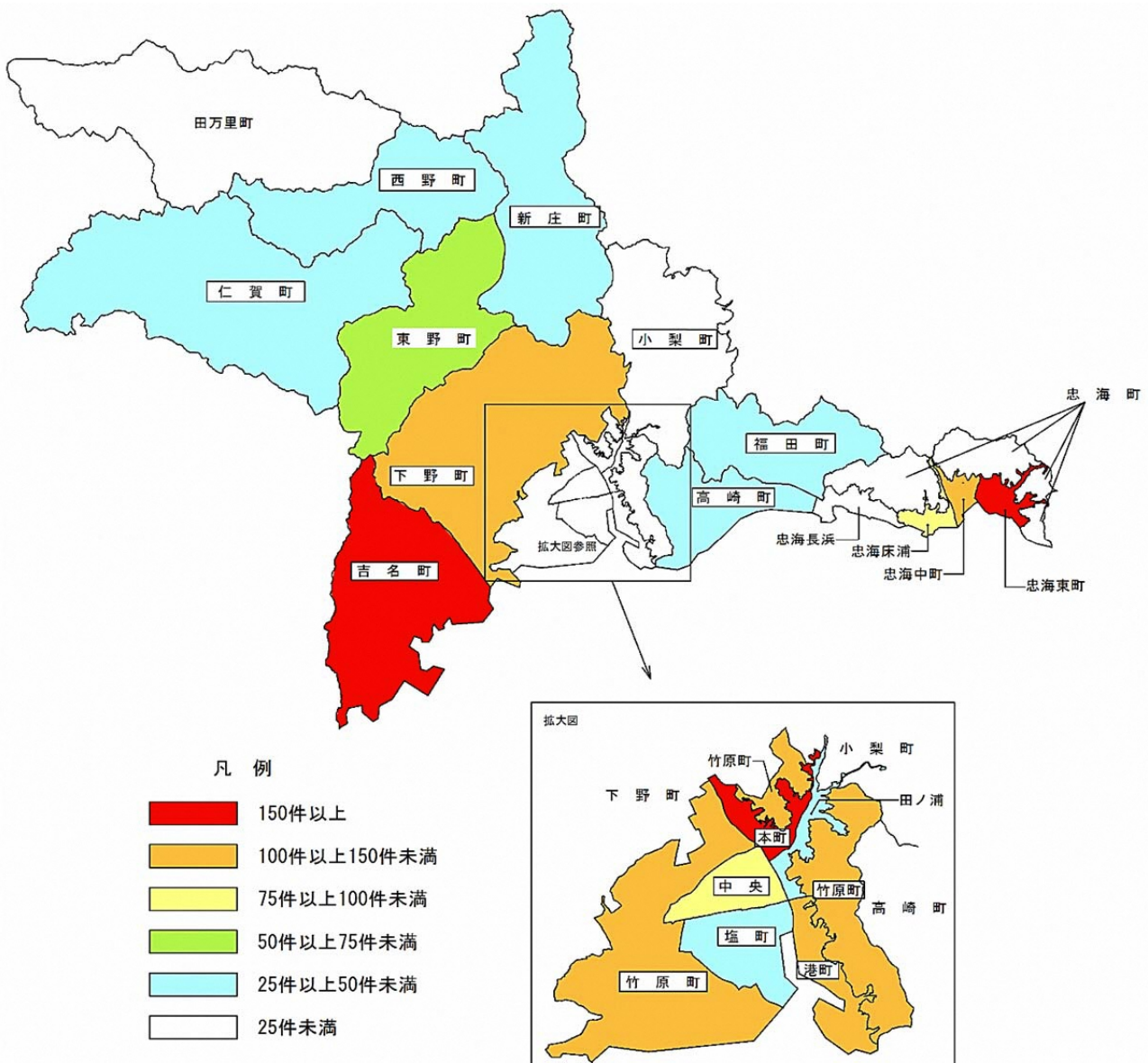
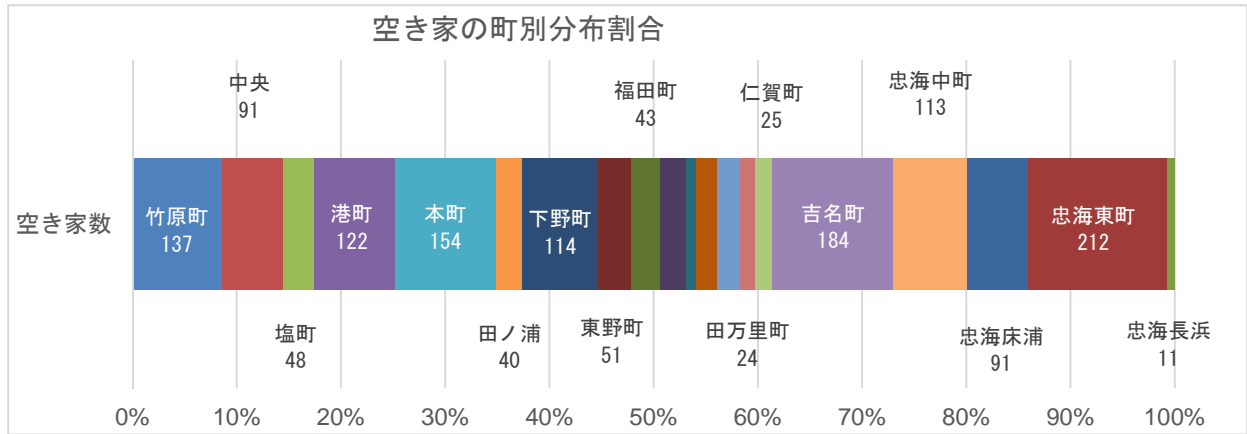


資料：住宅土地統計調査

しかし、本市では、全国、県内傾向と異なって、世帯数の減少に伴って総住宅数も減少傾向にある一方で、空き家数は横ばい傾向にあることから、平成 25 年の空き家率は、全国、県内平均より高い、19.1%となっています。このことは、空き家数が増えたことによる空き家率の上昇ではなく、住宅総数の減少による上昇であるため、人口の自然減、社会減に伴って、一定の住宅も取り壊されつつあると考えられます。



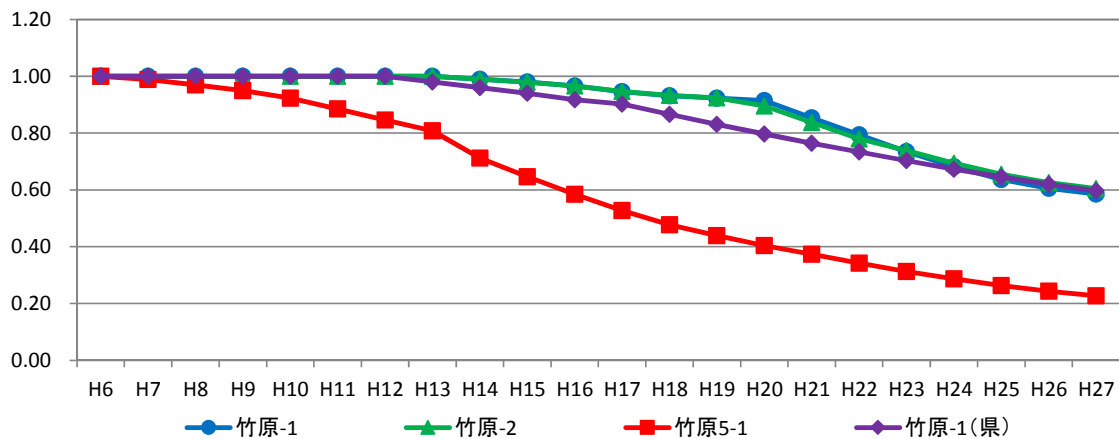
平成27年10月23日から平成28年3月30日までに、水道閉栓情報や自治会で把握している空き家の情報などにより、空き家の実態調査を行いました。竹原市の実態調査によれば、町別の空き家の分布は次の通りです。市街地であるほど、空き家の件数は多くなっており、都市のスポンジ化が進行しているものと考えられます。



4. 地価の状況

竹原市の地価は、年々下落傾向にあり、特に竹原の中心市街地である竹原駅前（表中竹原5-1）で平成6年比で80%あまり下落するなど、下落傾向が顕著になっています。このことは、まちの中心としての魅力の低下に繋がっていると考えられます。

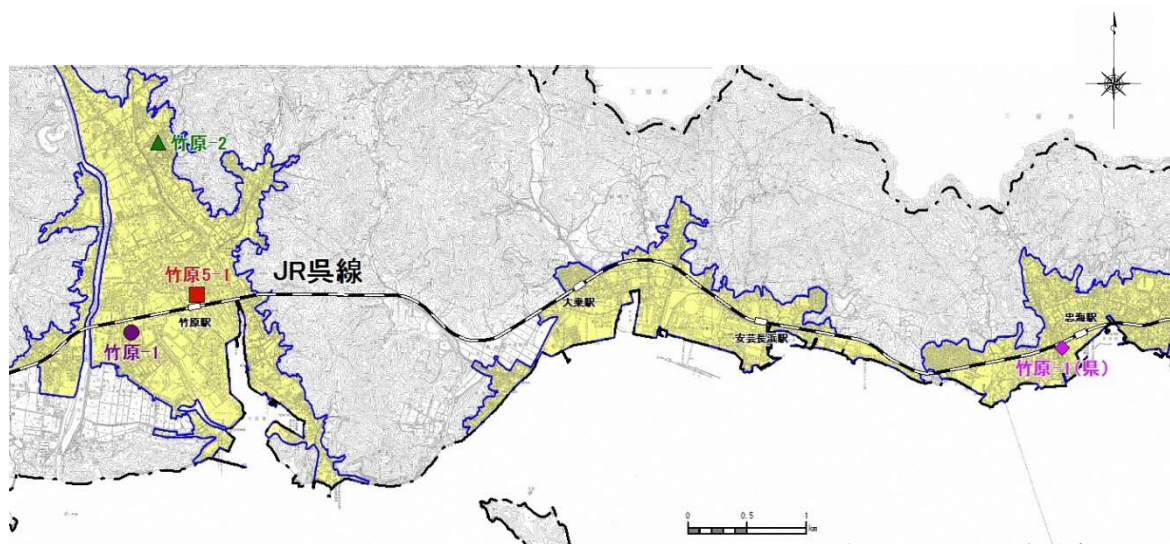
(変動率)



資料：地価公示，都道府県地価

図 地価の変動

標準値番号	価格					用途地域	住居表示
	H7	H12	H17	H22	H27		
竹原-1	69,700	69,700	65,900	55,300	40,800	第1種住居地域	塩町2-8-2
竹原-2	67,000	67,000	63,400	52,200	40,500	第1種中高層住居専用地域	下野町字阿此比沖4262番34
竹原5-1	257,000	220,000	137,000	89,000	58,900	商業地域	中央1-2-4
竹原-1(県)	65,400	65,400	59,000	48,000	39,000	第1種住居地域	忠海中町1-3-5



資料：地価公示，都道府県地価

図 地価公示，都道府県地価位置

5. 都市交通の状況

(1) 鉄道

鉄道は、本市の沿岸部に東西に横断するJR呉線があり、竹原駅をはじめ、5駅設置されています。しかし、竹原駅においては、平成16年に1日当たり約3,000人余りいた利用者が、平成26年時点で、約1,900人まで減少するなど、約3割の乗降客が減少しており、各駅で同様の傾向となっています。

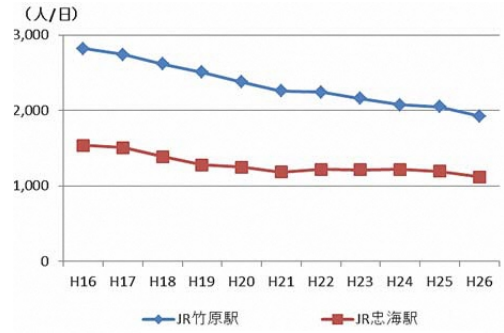


図 JR 乗降客数の推移

(2) バス・タクシーなど

竹原駅を中心に路線バスやタクシー、福祉バスなどが運行されています。特に、路線バスについては、利用客数の減少傾向が続いています。また、中山間地域には、福祉バスや福祉タクシー等が運行されていますが、一部地域などでは公共交通の空白が生じているなど、生活交通確保に向けて取り組む必要があります。

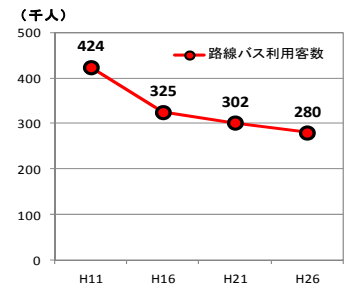


図 路線バス乗降客数の推移

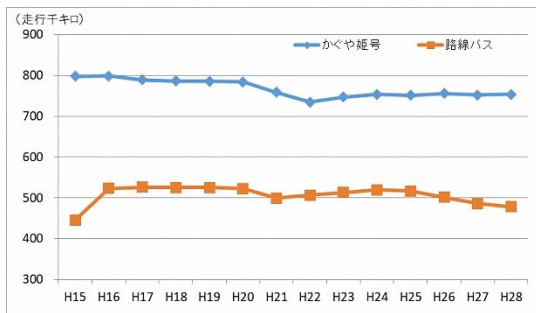


図 高速バス・路線バス走行キロ数の推移 (データ提供：芸陽バス(株))

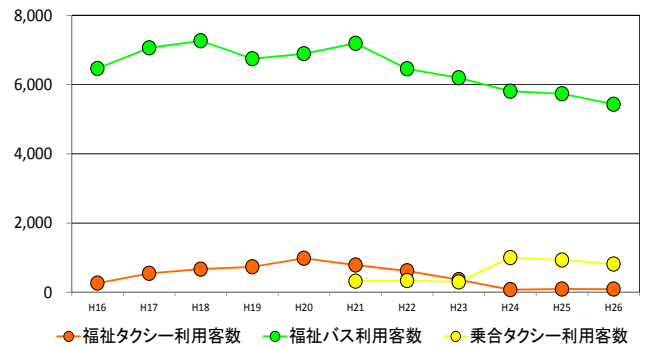
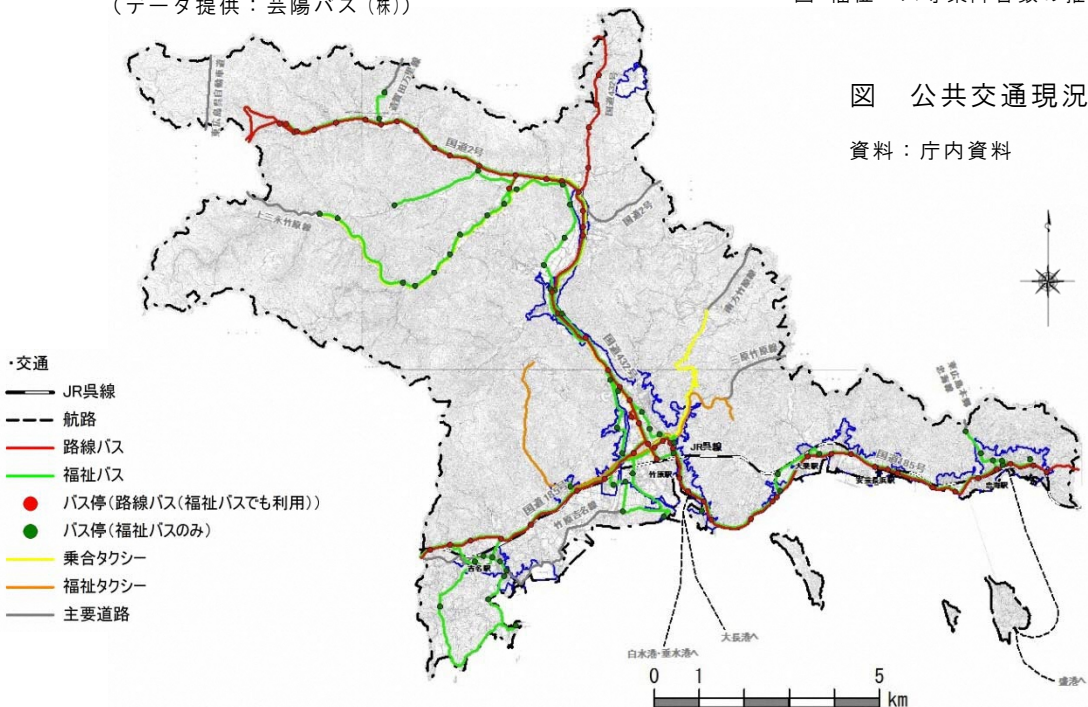


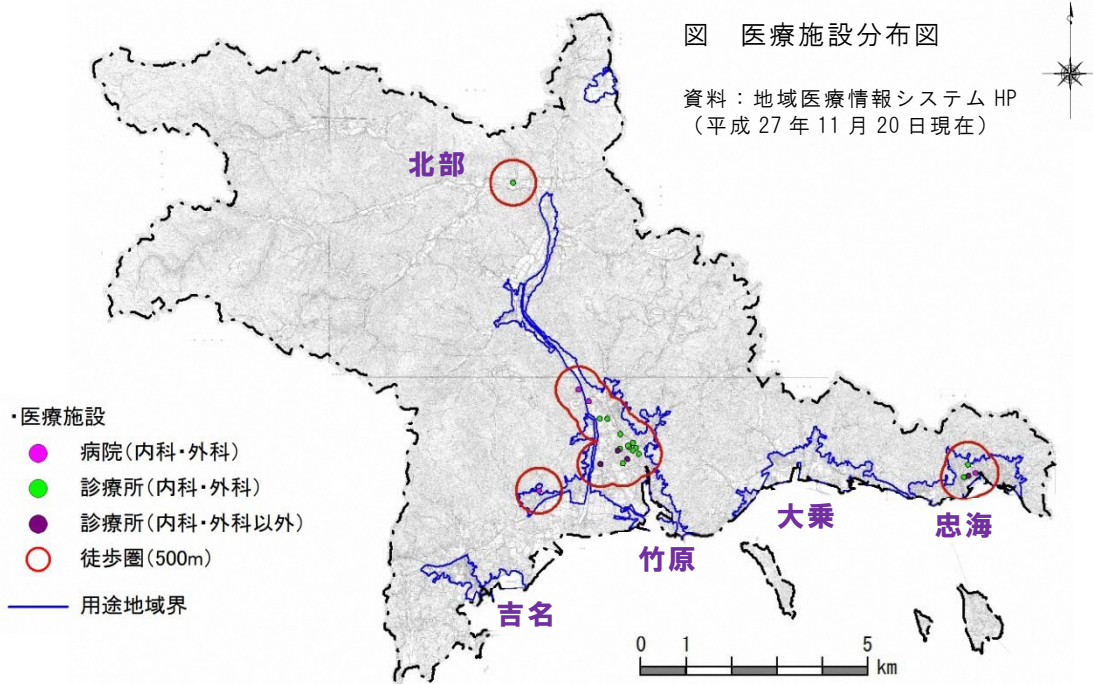
図 福祉バス等乗降客数の推移



6. 都市機能の状況

① 都市機能（医療施設）

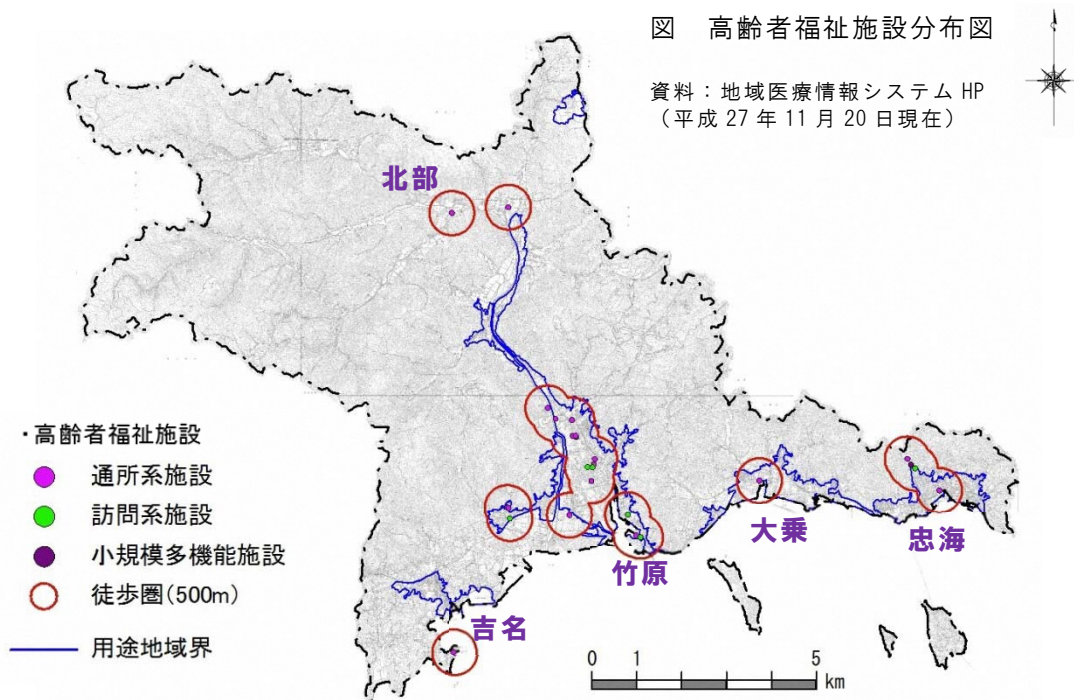
医療施設は、主に竹原地域に集中して分布しており、吉名、大乘においては、日常的な診療や健康管理を行う身近な医療施設がありません。また、第2次救急医療機関である、「安田病院」「馬場病院」については、拠点中心部から離れていることから、公共交通を適切に配置し、利便性を高める必要があります。



※徒歩圏（500m）…平成 21 年度内閣府「歩いて暮らせるまちづくりに関する世論調査」における、歩いて行ける範囲として 70 歳以上が最も多く回答した徒歩圏

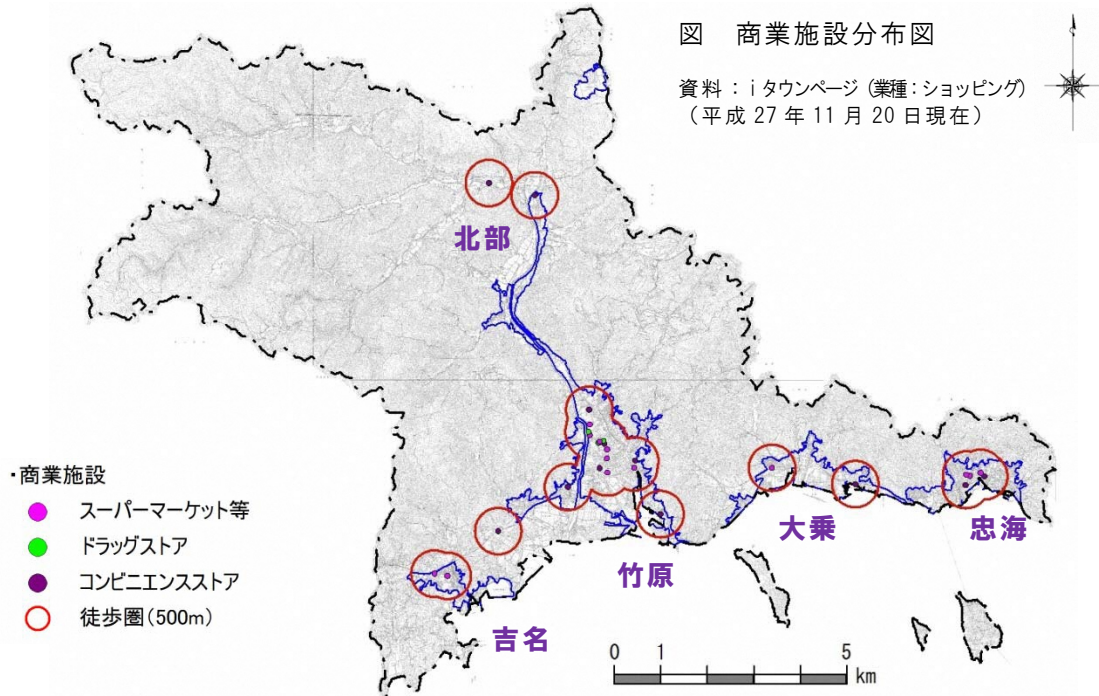
② 都市機能（高齢者福祉施設）

高齢者福祉施設については、デイサービスやグループホームなど業態により立地条件が異なりますが、拠点となる各地域に配置されています。



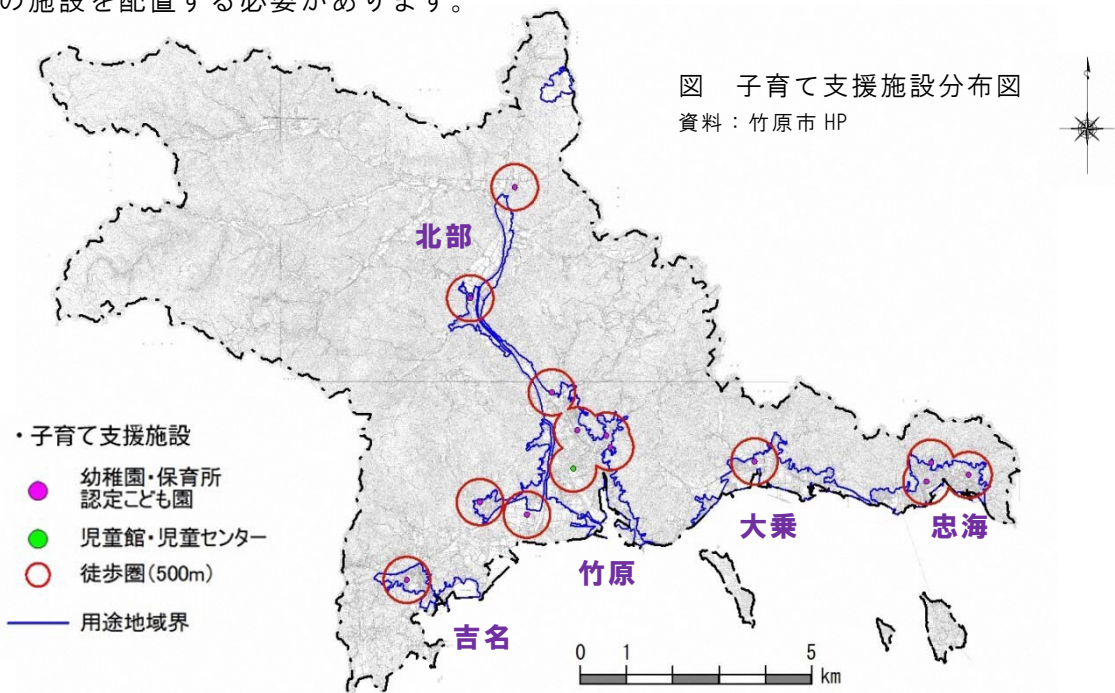
③ 都市機能（商業施設）

商業施設は、主な都市機能が集積している竹原地域を中心にドラッグストアやスーパーマーケットなどの大型商業施設が立地しています。その他の地域は、個人小売店舗や国道沿道のコンビニエンスストアが配置されています。



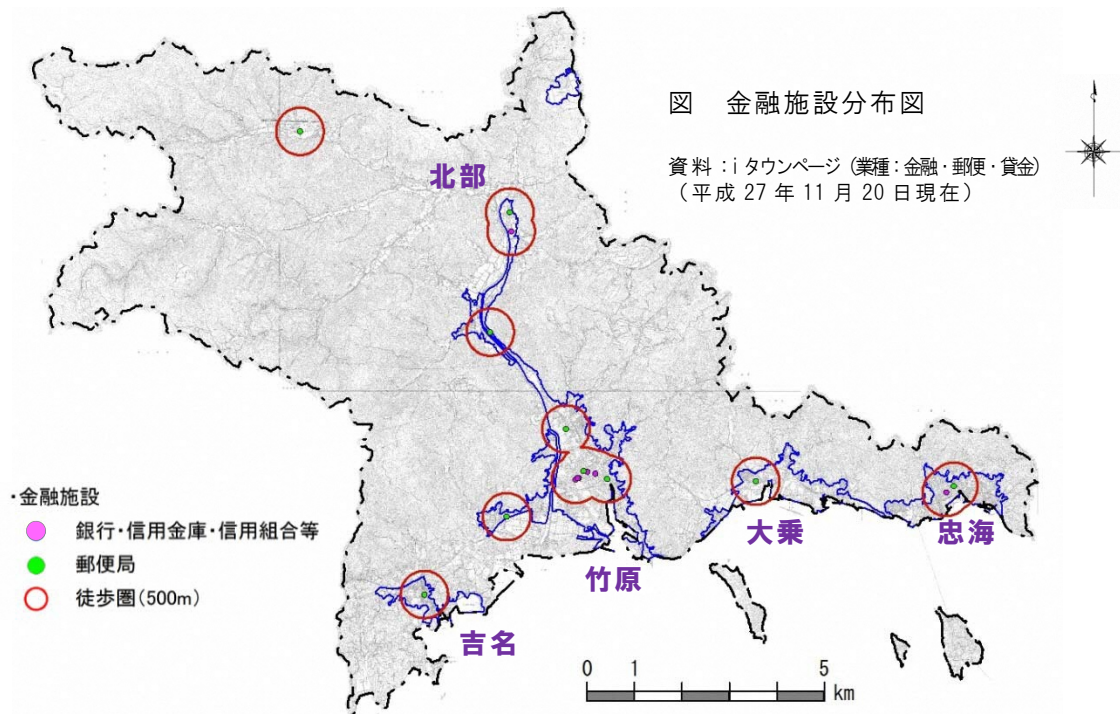
④ 都市機能（子育て支援施設）

児童館については、都市拠点の竹原地区に立地しており、全市的なサービスを提供しています。子育て支援施設は、用途地域内及び都市拠点、地域拠点周辺に分散配置されていますが、少子化の進行や保育需要の動向、施設の老朽化を踏まえた、適正規模の施設を配置する必要があります。



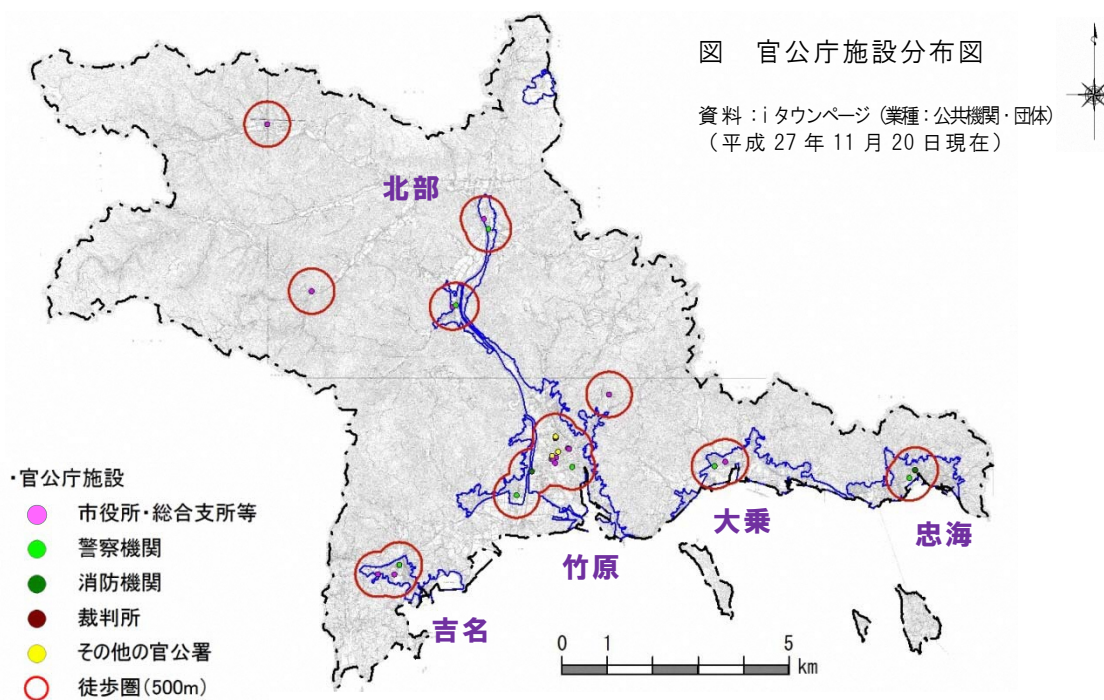
⑤ 都市機能（金融施設）

銀行，信用金庫，郵便局などの金融施設は，支店機能はないものの，現金自動預け払い機（ATM）が拠点ごとに設置されており，日常生活に必要な金融機能は確保されています。



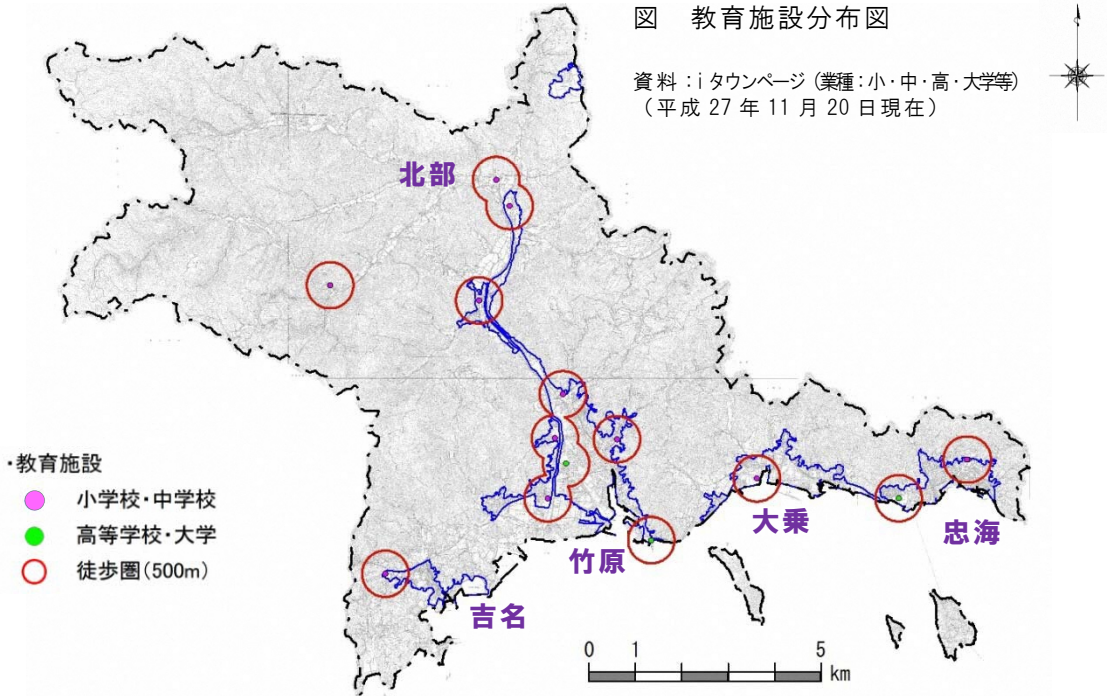
⑥ 都市機能（官公庁施設）

警察や消防，裁判所，税務署などの国や県の機関は，竹原地域の中心市街地に分布しています。市の機関である，支所，出張所については，拠点となる各地域に配置されています。



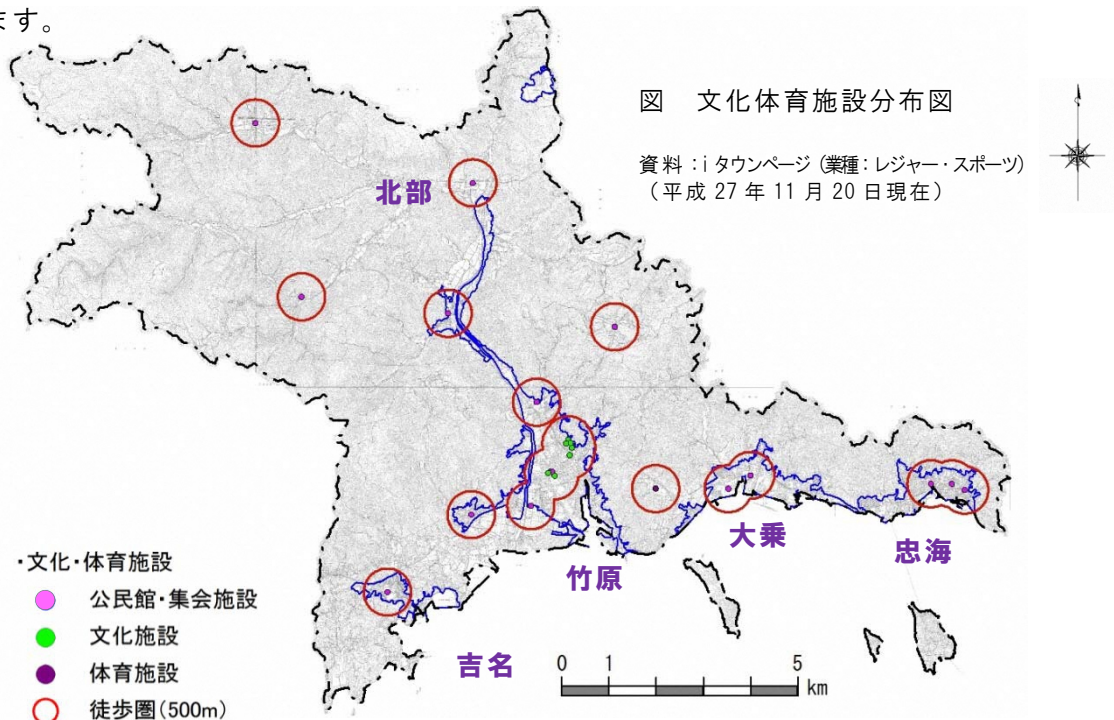
⑦ 都市機能（教育施設）

市内小中学校は、拠点となる各地域毎に配置され、高等学校の2校も、竹原、忠海地域にそれぞれ配置されています。しかし、少子化の進行や児童生徒数の動向、施設の老朽化を踏まえた、適正規模の施設を配置する必要があります。



⑧ 都市機能（文化体育施設）

公民館や集会所などの文化体育施設は、地域ごとに分散配置されています。しかし、公民館・集会所については、これまでの文化活動だけでなく、住民自治組織における防災や地域環境づくりなど様々な市民活動の拠点として複合的な機能も求められています。



7. 経済財政の状況

① 事業所数の推移

事業所数は、平成13年まではほぼ横ばいで推移してきていましたが、近年は従業者数も事業所数も減少傾向で推移してきています。事業所の立地についても、沿岸部の各拠点に立地が集中しています。

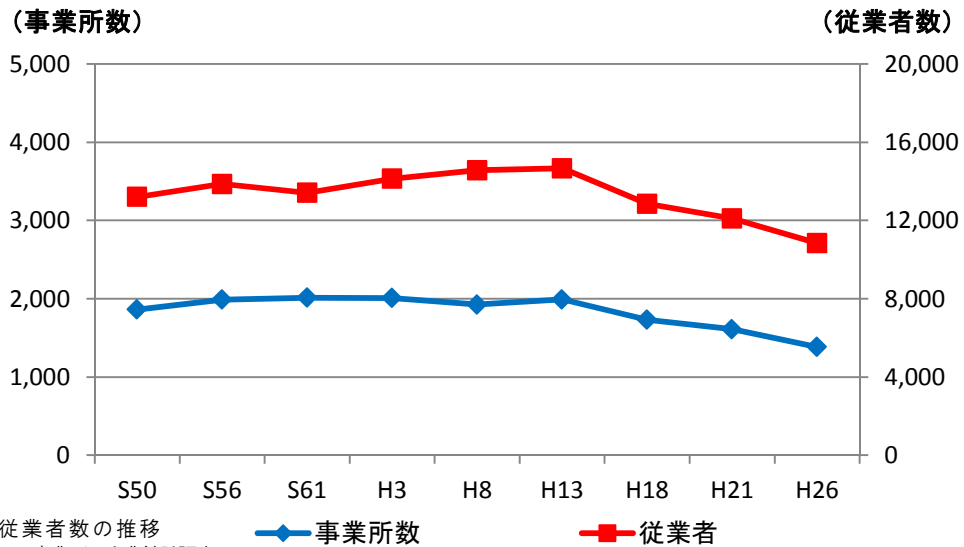
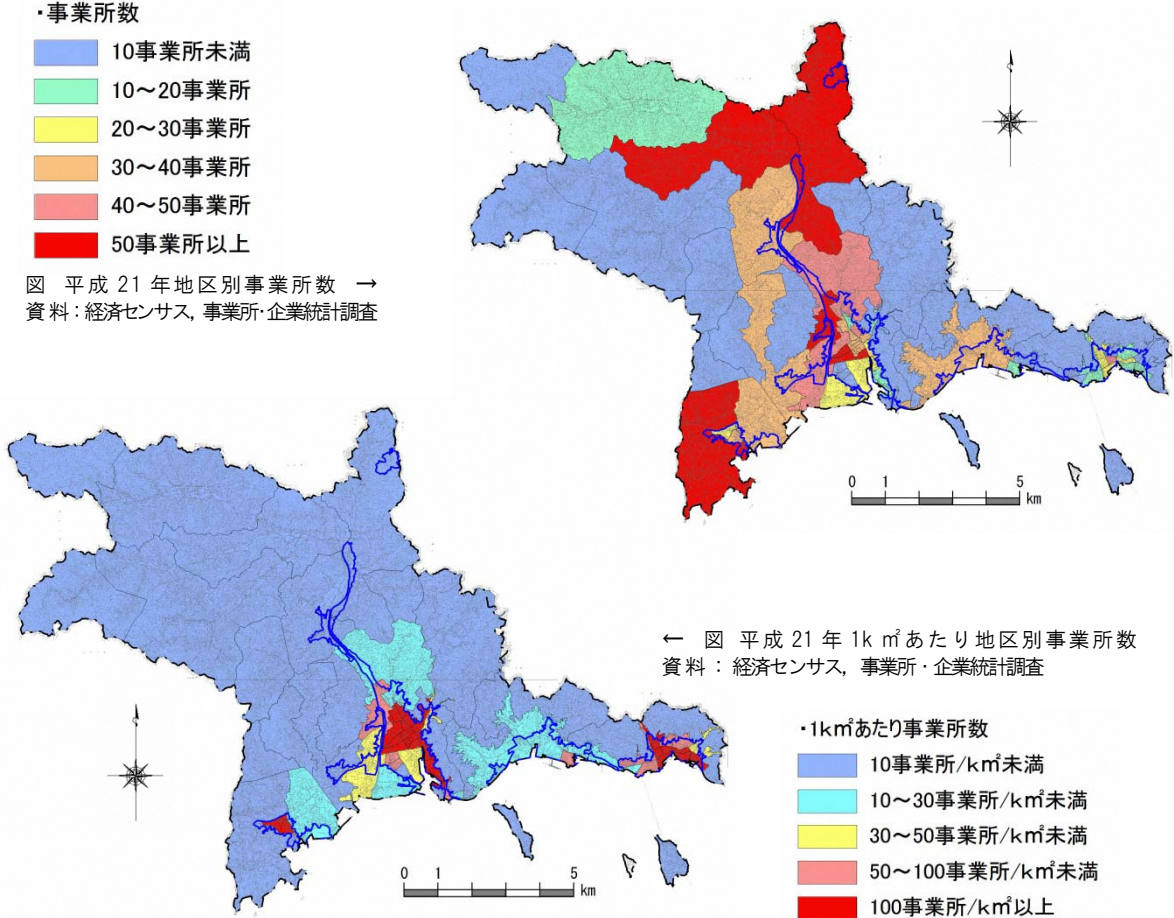


図 事業所数，従業者数の推移
資料：経済センサス，事業所・企業統計調査

・事業所数

- 10事業所未満
- 10～20事業所
- 20～30事業所
- 30～40事業所
- 40～50事業所
- 50事業所以上

図 平成21年地区別事業所数 →
資料：経済センサス，事業所・企業統計調査



← 図 平成21年1k㎡あたり地区別事業所数
資料：経済センサス，事業所・企業統計調査

・1k㎡あたり事業所数

- 10事業所/k㎡未満
- 10～30事業所/k㎡未満
- 30～50事業所/k㎡未満
- 50～100事業所/k㎡未満
- 100事業所/k㎡以上

② 小売業の推移

小売業の事業所数は経年的に減少傾向で推移しており、すでに昭和50年前後から大きく減少しています。従業者数や年間販売額、売場面積においても近年は減少傾向で推移しています。このことは、人口減少による市全体の消費力低下や、大規模小売店舗の増加による個人商店の減少が背景にあるものと考えられます。

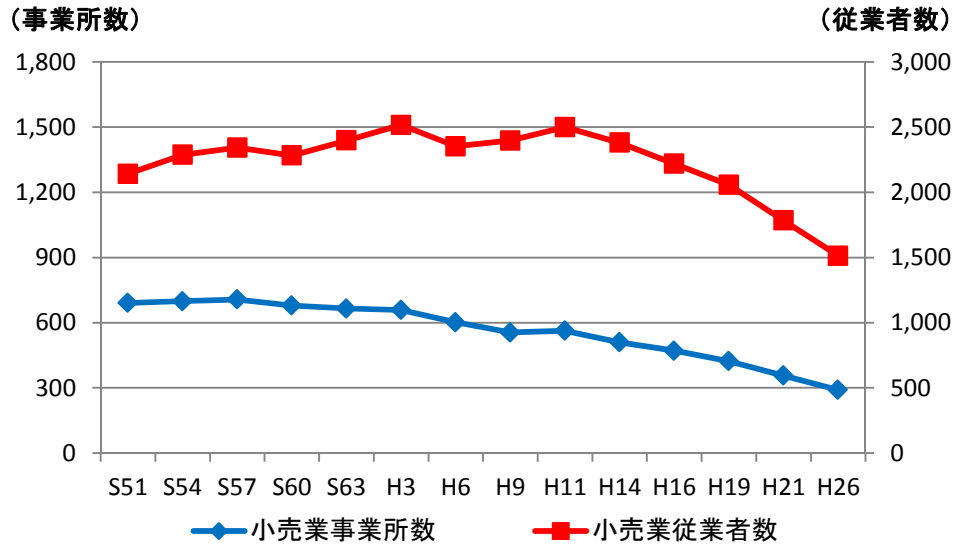


図 事業所数、従業者数の推移 (小売業)
資料：商業統計調査

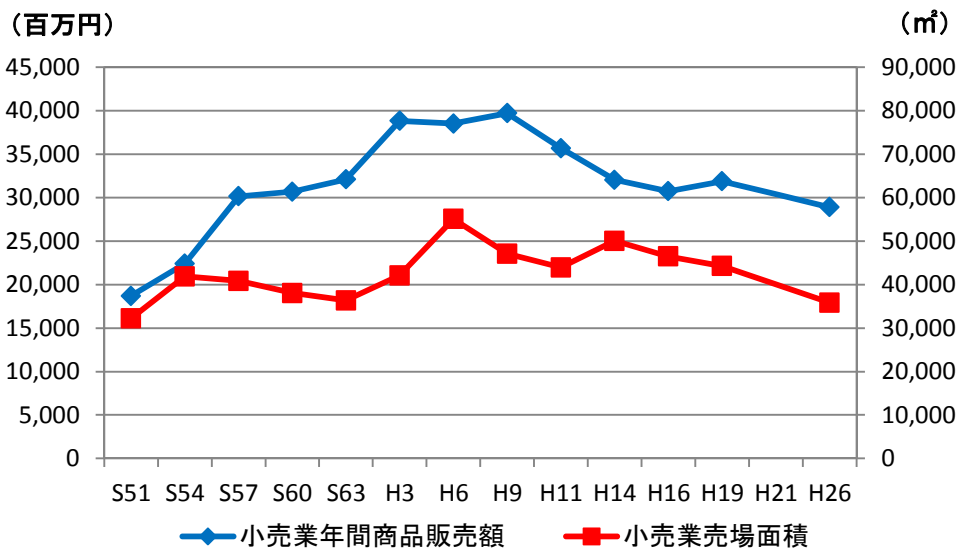


図 年間商品販売額、売場面積の推移 (小売業)
資料：商業統計調査

③ 入込観光客数と観光消費額

入込観光客数は、NHK 朝の連続ドラマやアニメ等の影響により、経年的に増加傾向で推移してきたが、平成 28 年には減少に転じました。一方、観光消費額は、平成 25 年以降増加傾向にあるものの、県内他都市と比較して、一人当たりの観光消費額が低い金額となっていることから、入込観光客を対象とした飲食店や宿泊施設、土産品等、地域経済の活性化に資する取組が課題であります。

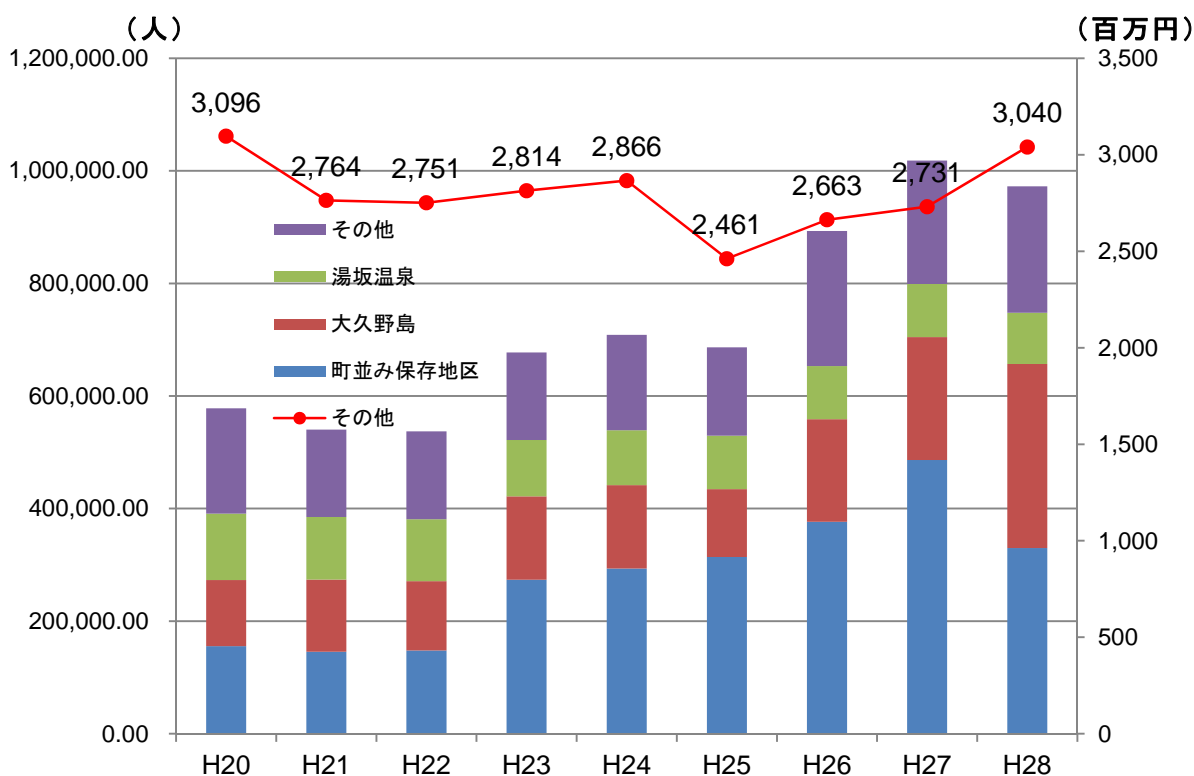


図 観光客数、観光消費額の推移

資料：竹原市観光客数の動向（平成 20 年から平成 28 年）

	入込観光客 (千人)	観光消費額 (百万円)	
			1 人当たり (円)
広島市	12,611	242,968	16,581
廿日市市	6,990	27,689	3,372
尾道市	5,185	26,773	3,967
福山市	3,615	32,838	4,503
呉市	3,363	28,325	6,162
三次市	2,078	5,443	1,604
庄原市	2,064	4,150	1,505
三原市	1,936	8,630	2,285
東広島市	1,028	9,890	3,482
竹原市	972	3,040	2,401
広島県計	48,804	406,246	5,994

※入込観光客数が 1,000 人以上の市を抜粋

※一人当たりの観光消費額は、総観光客数に対する値

資料：広島県 平成 28 年観光客数の動向
第 2 表 発地別総観光客数と観光消費額

④ 歳入・歳出

市の歳入について、固定資産税や市民税などの自主財源比率が30年前と比較して3割程度低下しており、地方交付税への依存率が高くなっています。このことは人口減少だけでなく、中心部の地価下落による固定資産税の減少の影響が大きいと考えられます。

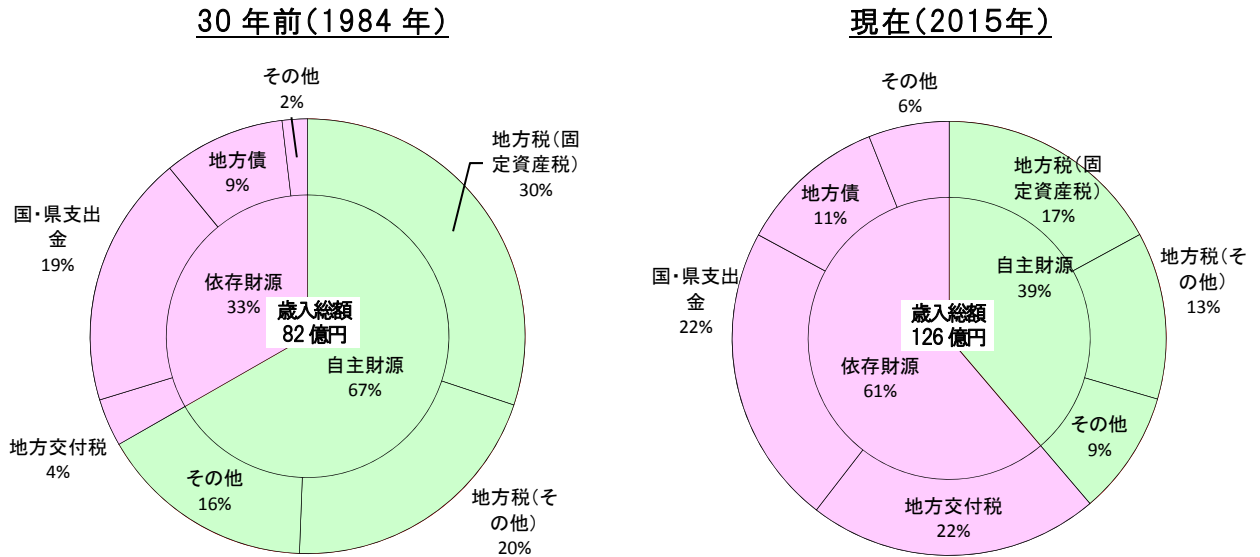
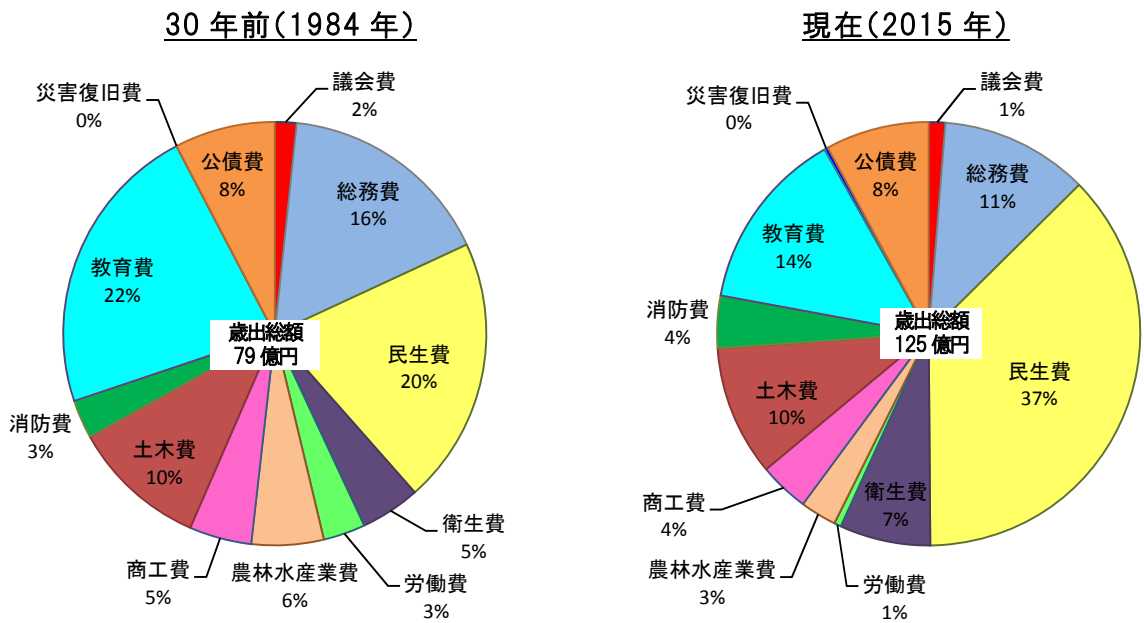


図 歳入（財政別）

また、歳出の民生費（社会保障費等）が増加し、歳出予算に占める割合は、30年前と比べて約2倍近くになっています。

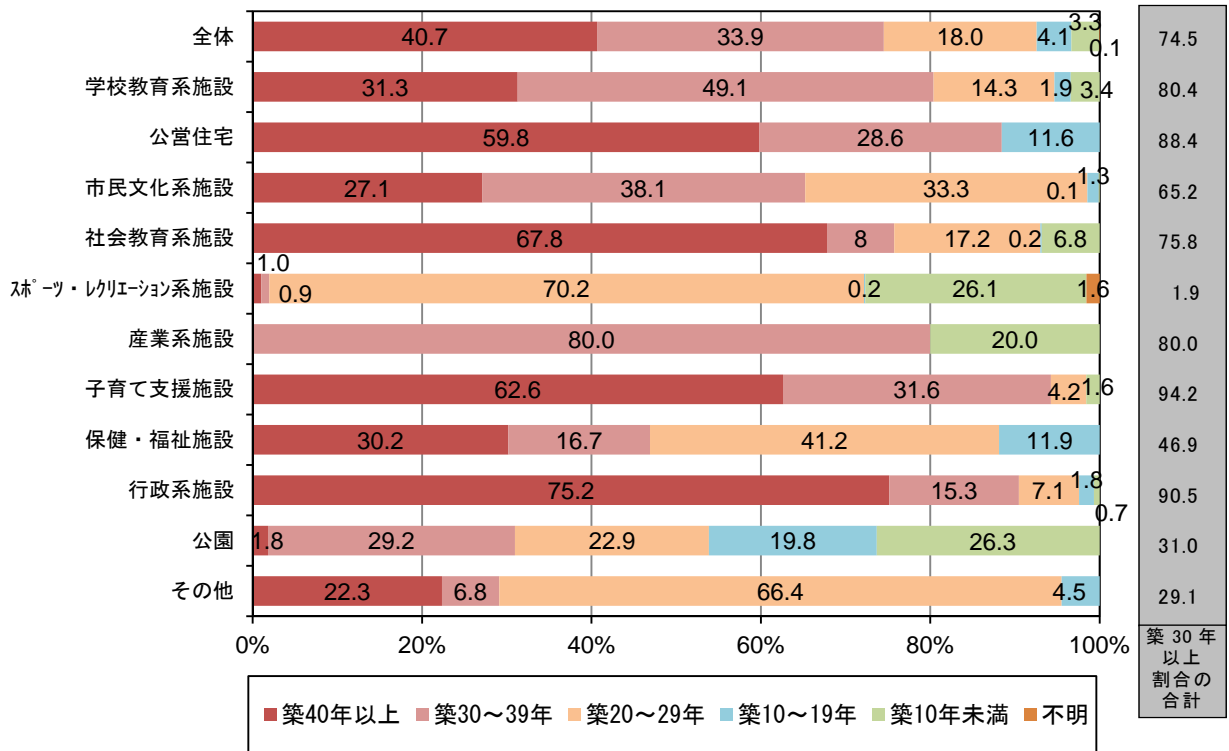


資料：庁内資料

図 歳出（性質別）

⑤ 公共建築物の老朽化状況

公共建築物は、築40年以上が40.7%、築30～39年が33.9%と全体の74.6%を占めています。特に、公営住宅、子育て支援施設、行政系施設の老朽化が顕著となっており、建替え、修繕のための財源確保や効率的な施設配置が課題と考えられます。



資料：竹原市公共施設等総合管理計画（平成29年3月）

図 公共建築物の類型別建築経過年数別延床面積割合

8. 災害の状況

山間部、主に山裾部は、そのほとんどが土砂災害等の危険区域に指定されています。沿岸部の平野部は、河川、高潮及び津波の浸水想定区域となっており、人口集中地区は、1.0m から 2.0m 程度の浸水が発生すると想定されています。

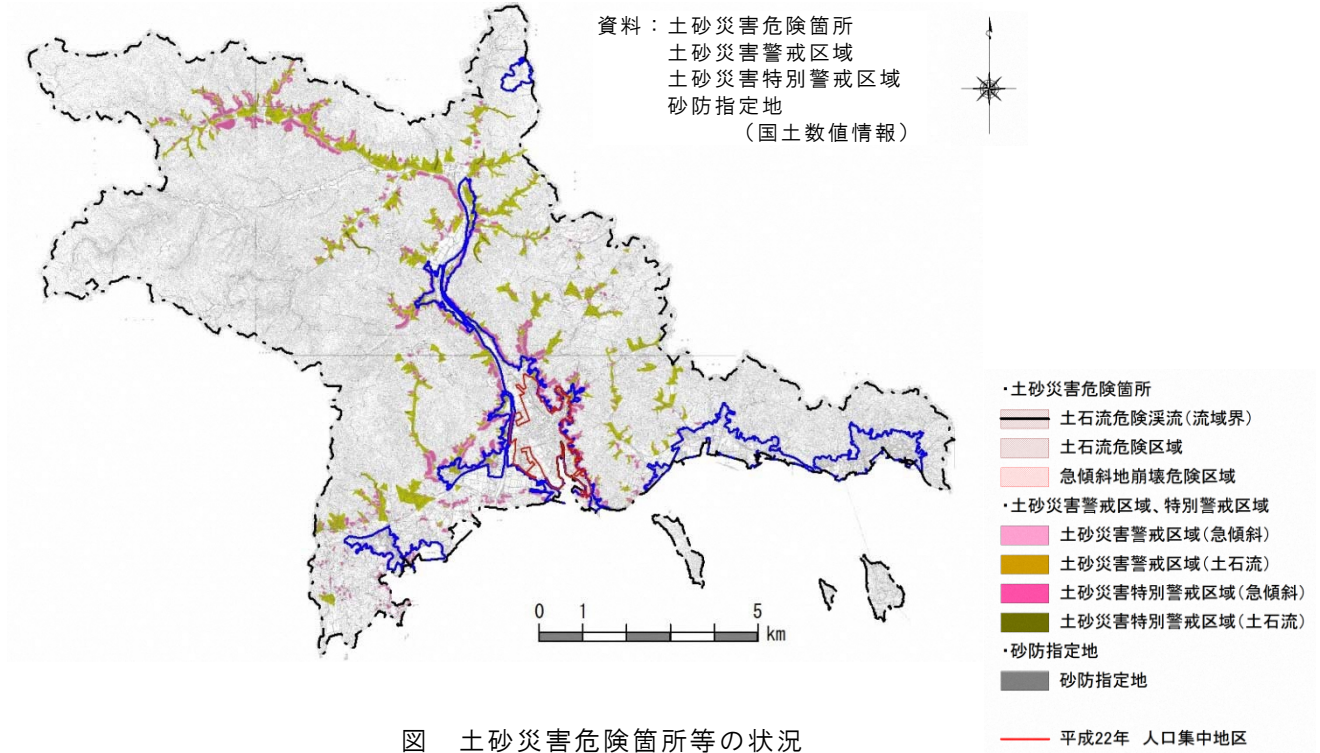


図 土砂災害危険箇所等の状況

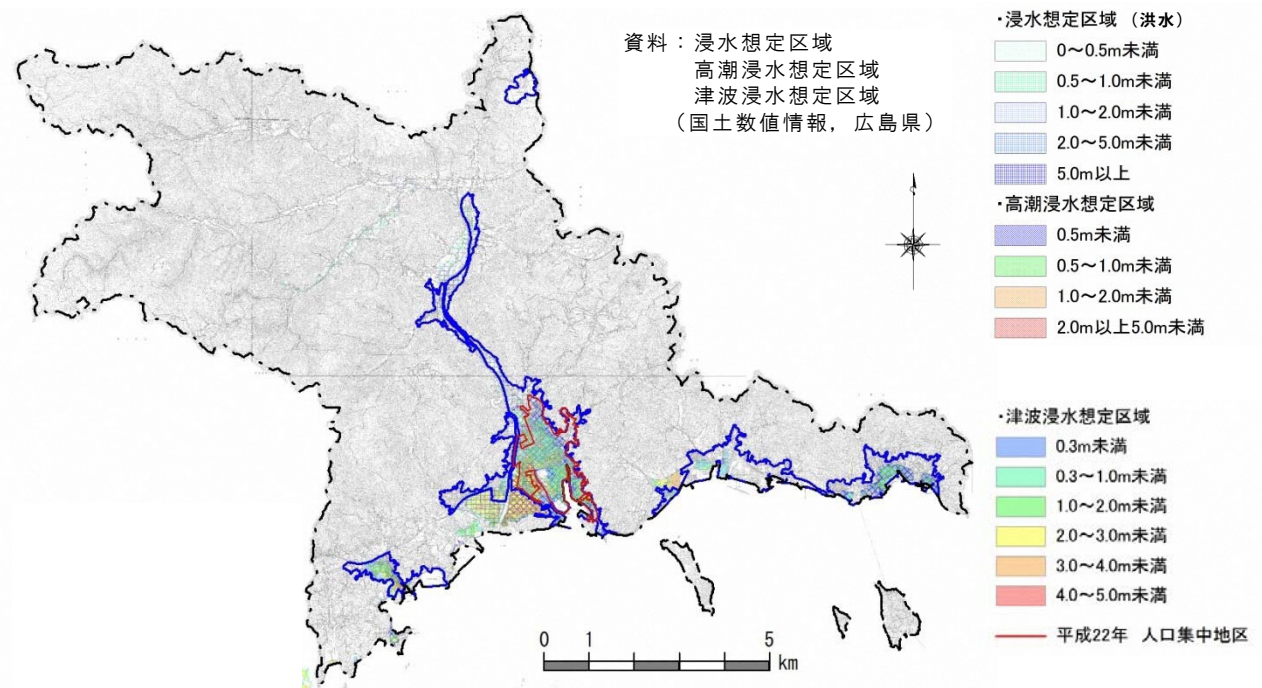


図 浸水想定区域の状況

3-2 人口の将来見通しに関する分析

(1) 地区別人口

① 竹原地区

平成22年では、国道沿道や町並み保存地区、大王、田ノ浦、西町地区などを中心に、一般的に人口集中地区の目安となる人口密度概ね40人/ha以上の地域が多くあります。しかし、平成52年では、地域全体で約38%人口が減少し、人口集中地区のほとんどの地域で概ね40人/haを下回る見通しとなっており、市街地のスポンジ化が進行することが懸念されます。特に、竹原地区の中心部である市役所周辺や町並み保存地区周辺は、人口減少率が40～60%となると想定されており、中心部ほど減少率が高くなっています。年少人口は、地域の減少率を上回る約58%が減少する見通しです。

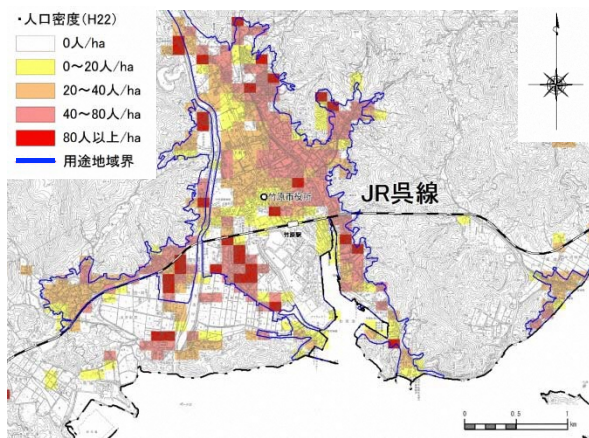


図 平成22年人口密度図

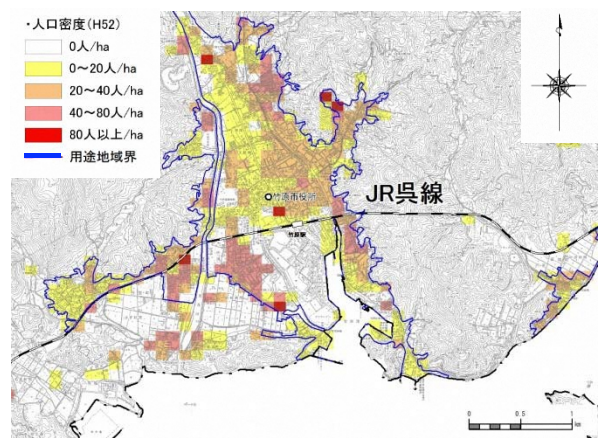


図 平成52年人口密度

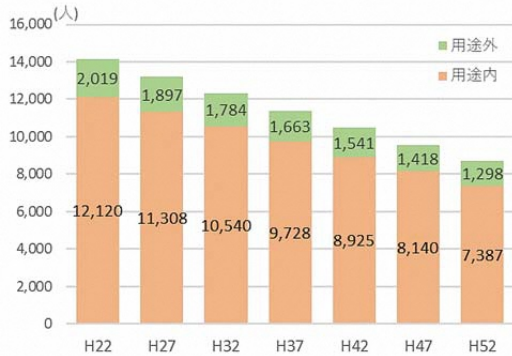


図 竹原地域における人口の推計

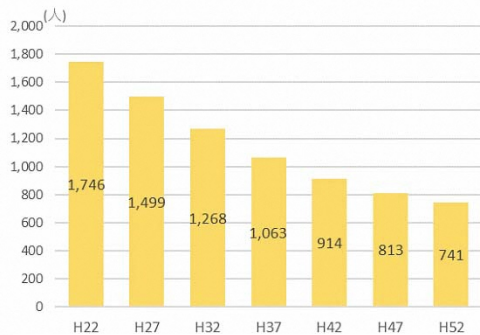


図 竹原地域における年少人口の推計

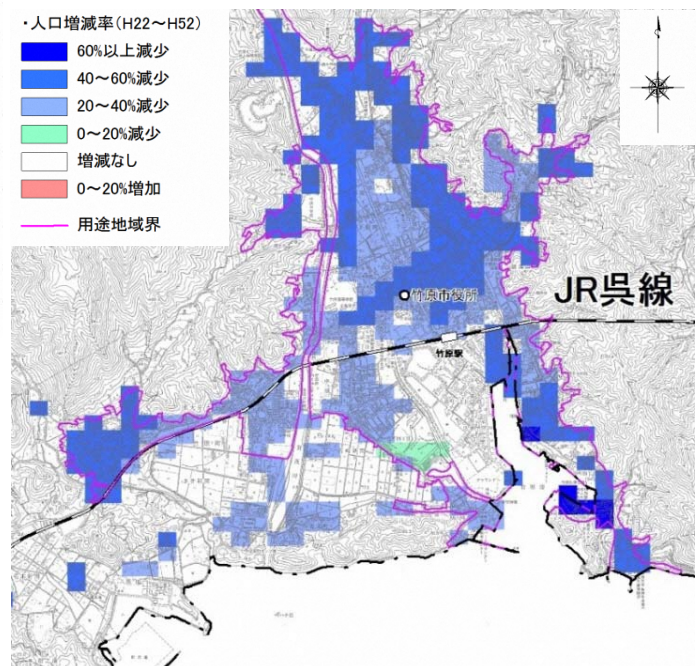


図 平成22-52年人口増減

② 忠海地区

平成22年では、忠海町の多くの地域で人口密度が概ね40人/haを上回るなど、地形特性上用途地域内に居住が集まるなど、一定にはコンパクトで高密度な市街地となっています。しかし、平成52年では、地域全体で約43%人口が減少し、忠海床浦団地や忠海東町、桜町など一部の地域を除いて、忠海町ほぼすべての地域で、人口密度が概ね40人/ha以下となる見通しとなっています。

また、一部減少が緩やかな地域もありますが、忠海地区の全体にわたり40～60%の減少率となる見通しとなっています。年少人口は、地域の減少率を上回る約55%が減少する見通しです。

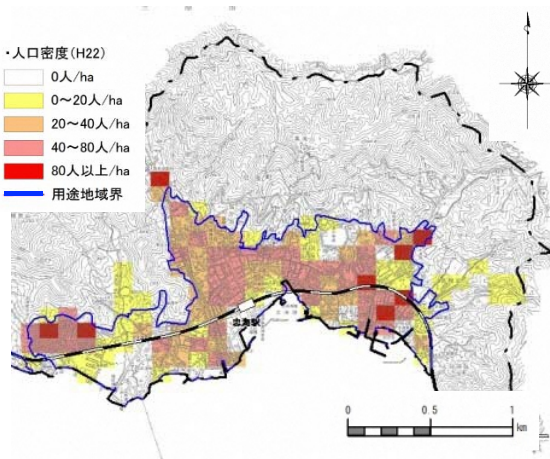
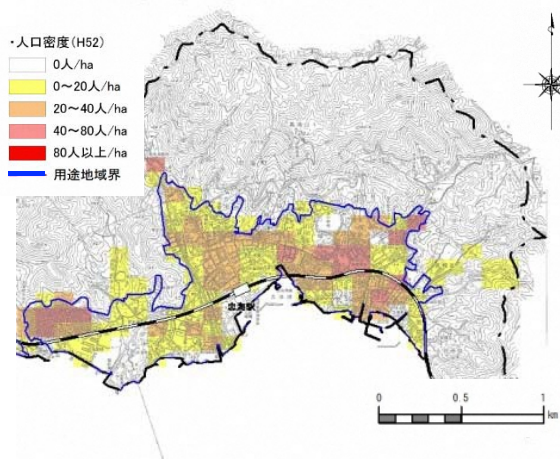


図 平成22年人口密度図



平成52年人口密度



図 忠海地域における人口の推計

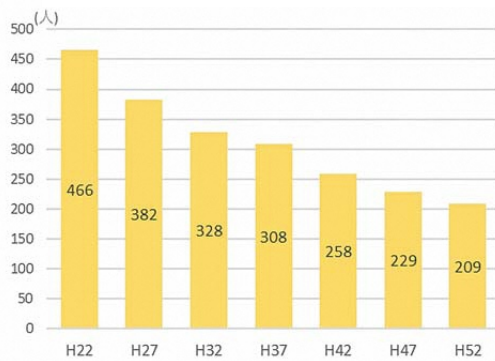
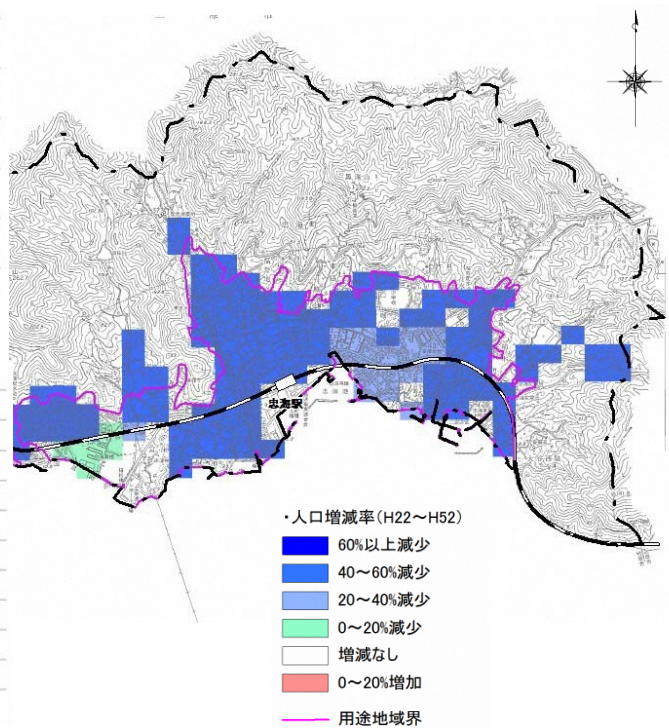


図 忠海地域における年少人口の推計



③ 大乘地区

大乘地区は、安芸長浜駅を有する忠海町長浜地区と隣接しており、忠海町の一部と一体となった用途地域を形成しています。平成22年では、大乘ハイツ、高崎町沿岸部の一部、忠海長浜地区の一部で人口密度が概ね40人/haを上回る人口密度となっていますが、平成52年には、地域全体で約38%人口が減少し、大乘ハイツの一部を除いて、その他のほとんどの地域で、概ね40人/haを下回る見通しとなっています。

また、ほぼすべての地域で20%以上の減少率となっていますが、特に大乘駅東側の福田町堂沖、中谷地域周辺で40~60%の減少率となっています。年少人口は、地域の減少率を上回る約58%が減少する見通しです。

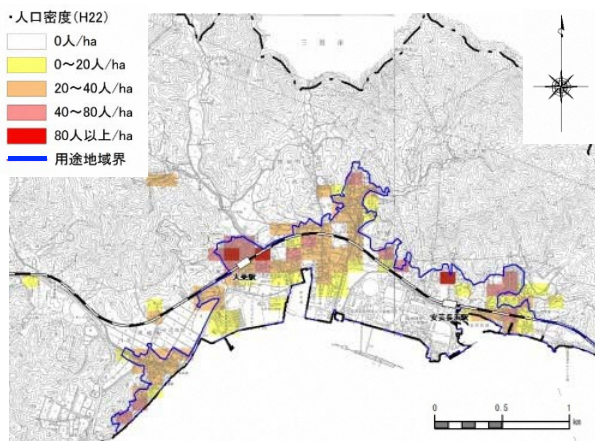
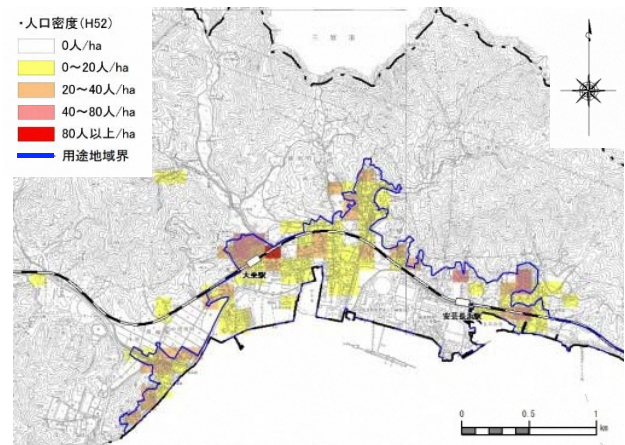


図 平成22年人口密度図



平成52年人口密度



図 大乘地域における人口の推計



図 大乘地域における年少人口の推計

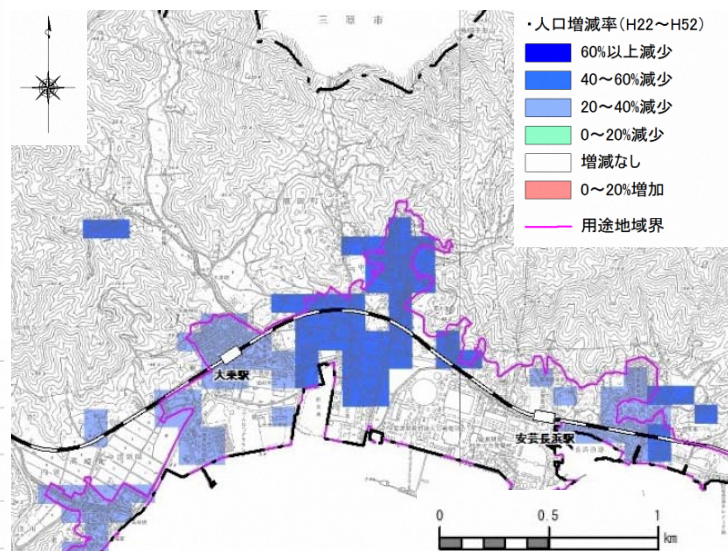


図 平成22-52年人口増減

④ 吉名地区

吉名地域は、特徴ある土壌を活かしたジャガイモ栽培など耕作地が広がっていることから、用途地域の周辺にも人口が点在しています。平成22年では、用途地域内の吉名駅周辺、郷川河岸を中心に人口密度が概ね40人/ha以上の地域となっています。しかし、平成52年には、地域全体で市内でも最も大きい約45%の人口が減少し、吉名町の用途地域内を含むほぼ全ての地域で概ね40人/haを下回る見通しとなっています。

そのため、用途地域内外を含め、吉名地区の全体で40～60%の減少率となる見通しとなっています。年少人口は、地域の減少率を上回る約56%が減少する見通しです。

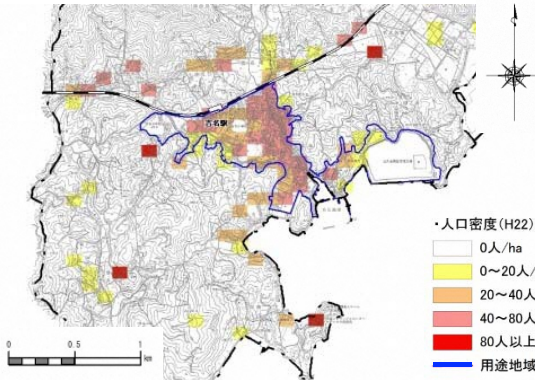


図 平成22年人口密度図

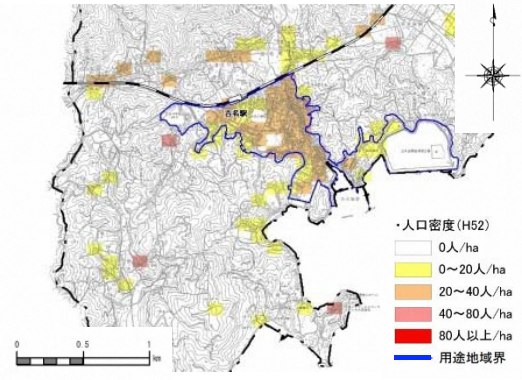


図 平成52年人口密度



図 吉名地域における人口の推計

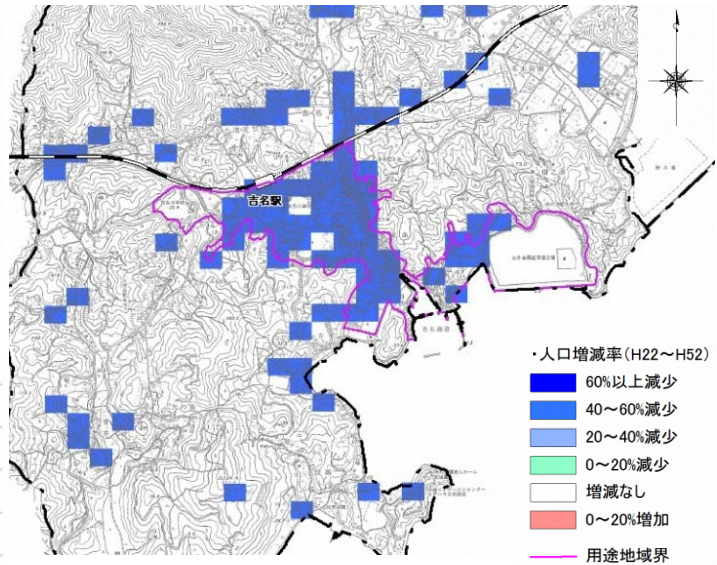


図 平成22-52年人口増減



図 吉名地域における年少人口の推計

⑤ 北部地区

北部地域は、地形特性上国道沿道や谷筋に沿って集落が点在しており、用途地域以外に薄く人口が広がっています。平成22年には、用途地域内の東野町在屋川河岸付近や西野町荘野小学校周辺に人口密度が概ね40人/haを上回る地域が見られます。しかし、平成52年には、地域全体で約40%人口が減少し、用途地域内ほぼすべての地域で、概ね40人/haを下回る見通しとなっています。

北部地区全体で減少見込みとなっていますが、特に国道2号新庄交差点を中心とした新庄町周辺で40～60%の減少の見通しとなっています。年少人口は、地域の減少率を上回る約56%が減少する見通しです。

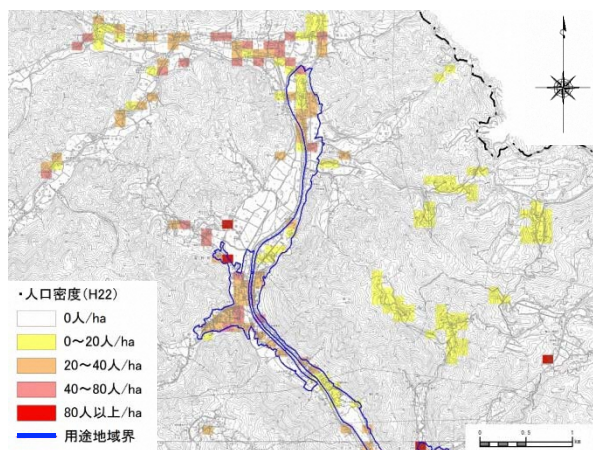
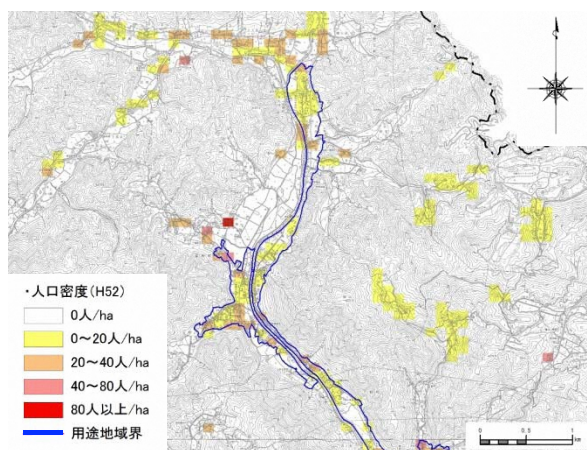


図 平成22年人口密度図



平成52年人口密度



図 北部地域における人口の推計

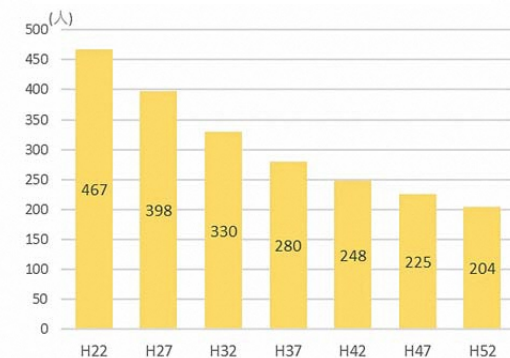


図 北部地域における年少人口の推計

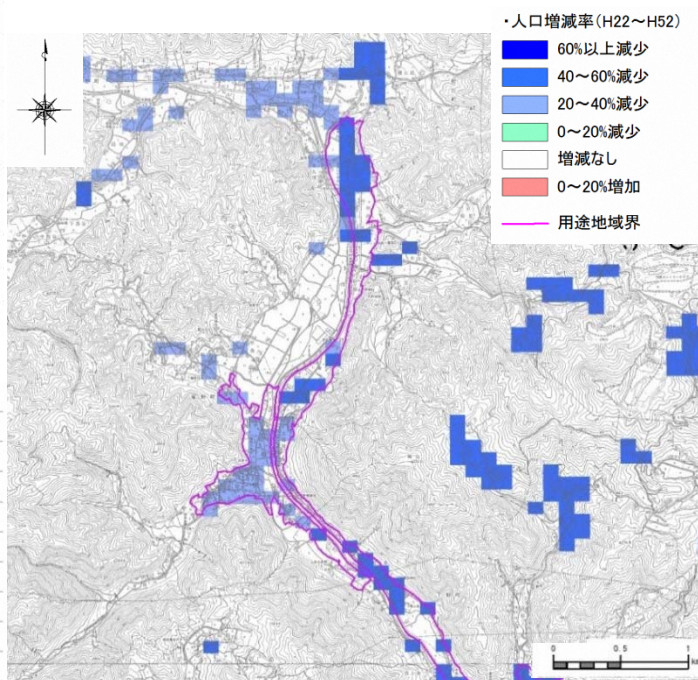


図 平成22-52年人口増減

(2) 高齢化の動向

① 竹原地区

平成22年の65歳以上の高齢者の人口密度は、町並み保存地区周辺や塩町、西町、田ノ浦地区付近で、概ね30人/ha以上と高くなっています。平成52年においても、塩町や西町地区周辺で、概ね30人/ha以上となるなど、依然として一部の地域で高齢者の人口密度が高くなっています。

また、竹原駅周辺や西町、塩町地区周辺で高齢者の人口が増加する見通しとなっています。

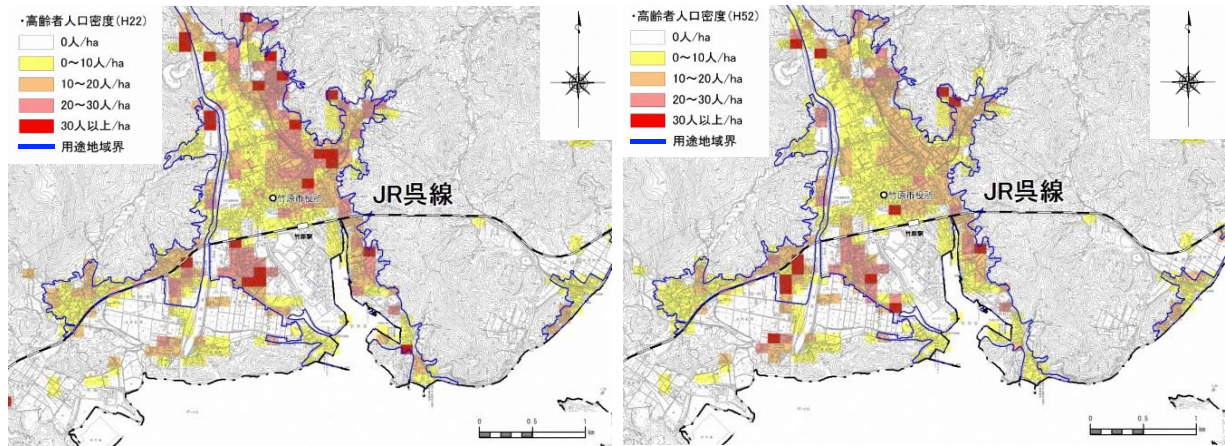


図 平成22年高齢者人口密度図

平成52年高齢者人口密度

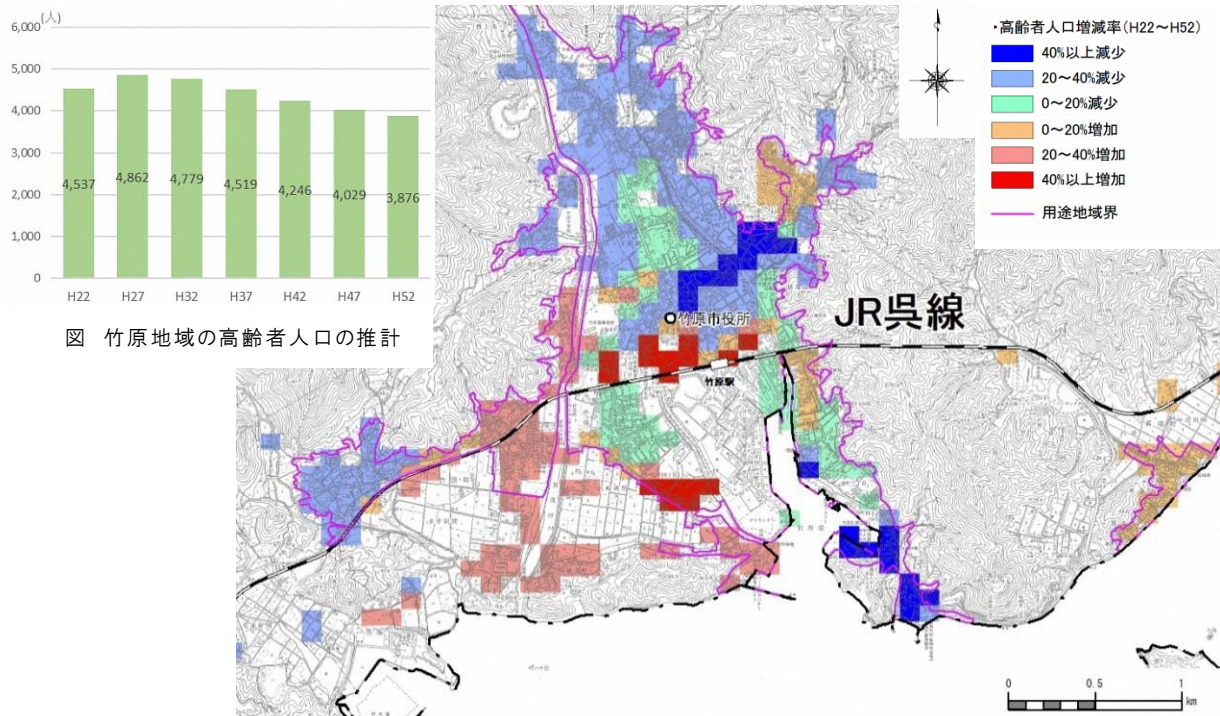


図 竹原地域の高齢者人口の推計

図 平成22-52年高齢者人口増減

② 忠海地区

平成 22 年では，忠海床浦団地や忠海東町で 65 歳以上の高齢者の人口密度が概ね 30 人/ha を上回る見通しとなっていますが，平成 52 年では，概ね 30 人/ha を上回る地域はなくなる見通しとなるなど，高齢者の人口も減少する見通しとなっています。

また，一部地域で高齢者の人口が増加する地域もありますが，忠海地区全体で減少するの見通しとなっており，特に忠海駅前を中心とした忠海中町地区周辺では，40%以上の減少率となる見通しとなっています。

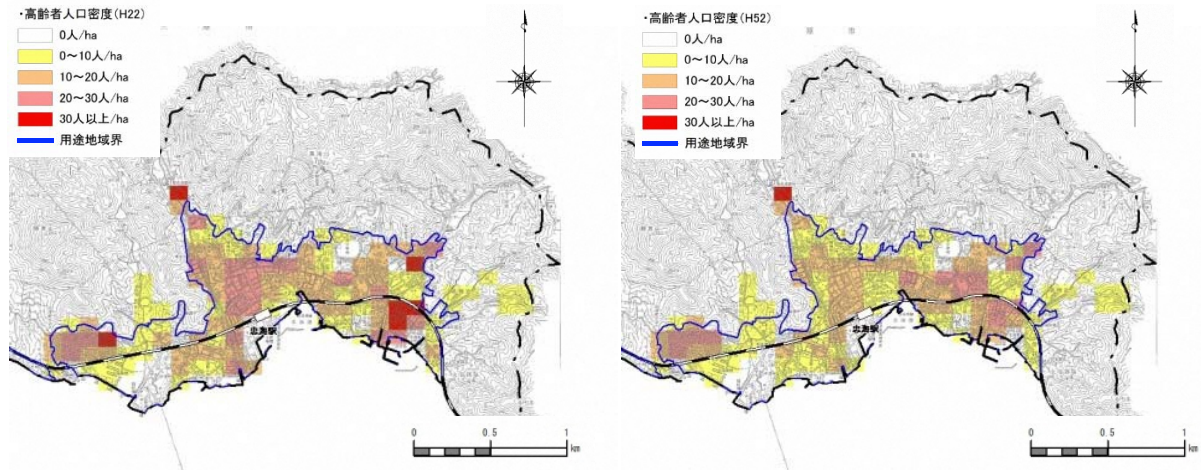


図 平成 22 年高齢者人口密度図

平成 52 年高齢者人口密度



図 忠海地域の高齢者人口の推計

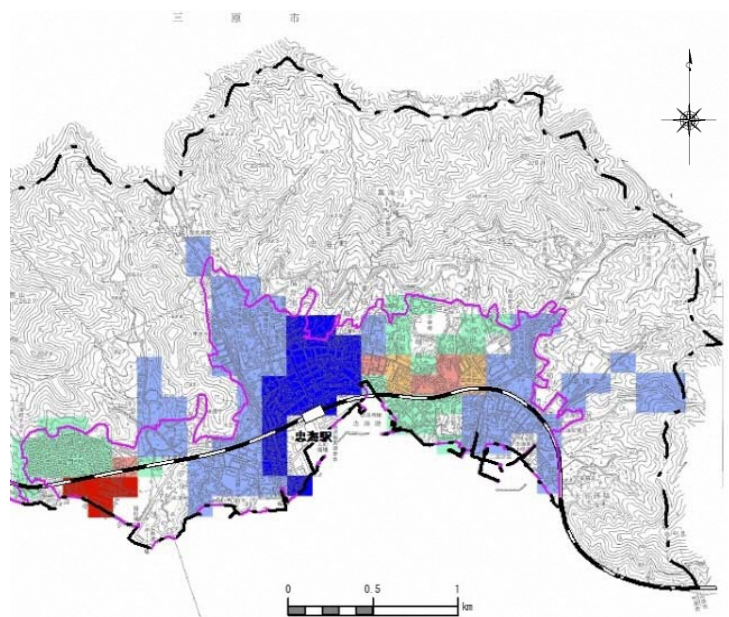


図 平成 22-52 年高齢者人口増減



③ 大乘地区

平成 22 年，平成 52 年とも，大乘ハイツで 65 歳以上の高齢者の人口密度が概ね 20～30 人/ha を上回る見通しとなっており，高齢者の増減率においても，20%程度増加する傾向にあります。

また，大乘駅周辺や安芸長浜駅周辺で高齢者の人口が増加する見通しとなっていますが，大乘駅東側の福田町堂沖，中谷地区周辺で 0～20%の減少の見通しとなっています。

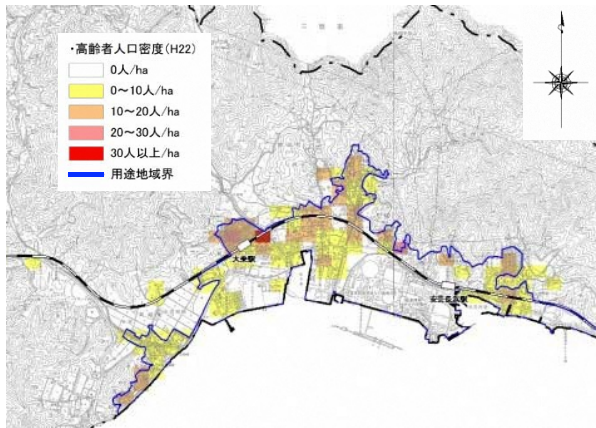
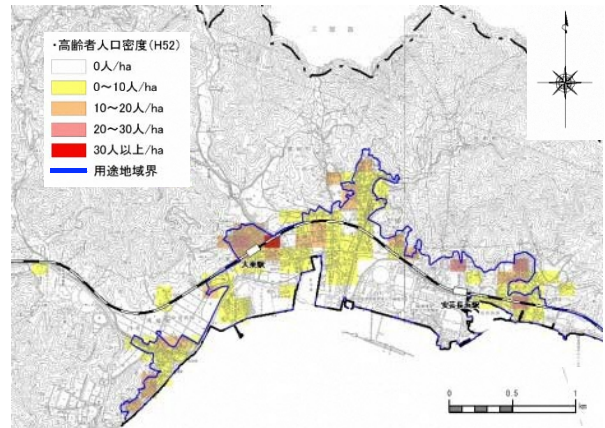


図 平成 22 年高齢者人口密度図



平成 52 年高齢者人口密度



図 大乘地域の高齢者人口の推計

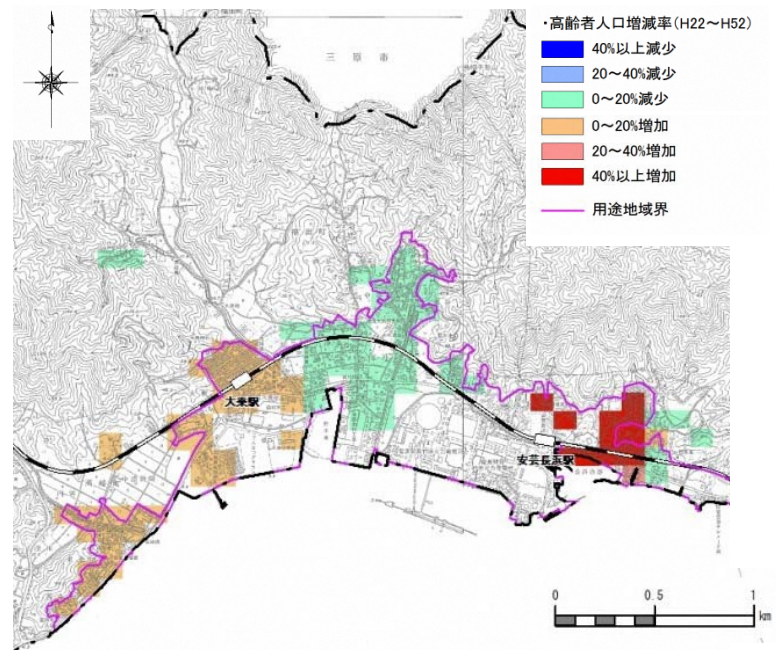


図 平成 22-52 年高齢者人口増減

④ 吉名地区

平成 22 年では、用途地域内の郷川河岸で 65 歳以上の高齢者の人口密度が概ね 20～30 人/ha 以上の地域がありますが、平成 52 年では、用途地域内は全て概ね 20 人/ha を下回る地域となる見通しとなっています。

吉名地区で高齢者が増加する地区はなく、全体で 20～40%の減少率となる見通しとなっています。

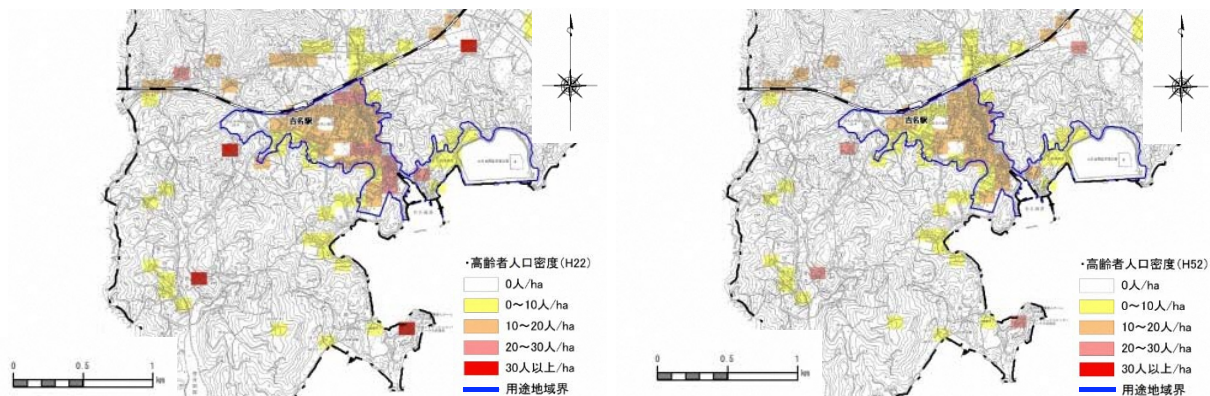


図 平成 22 年高齢者人口密度図

平成 52 年高齢者人口密度

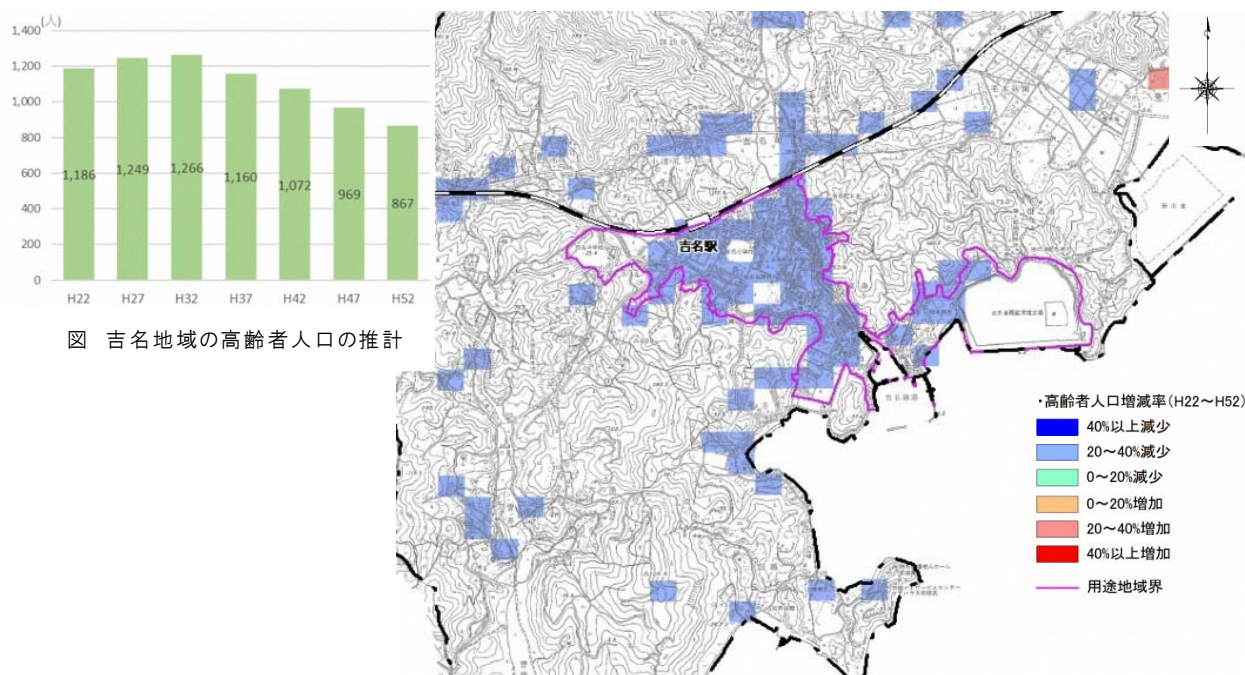


図 吉名地域の高齢者人口の推計

図 平成 22-52 年高齢者人口増減

⑤ 北部地区

平成22年では、用途地域内外に65歳以上の高齢者の人口密度が概ね10人/haとなる地域が広がっており、平成52年も同様の傾向となる見通しとなっています。

また、東野町の東野小学校周辺で、65歳以上の高齢者が0～20%増加する見通しとなっていますが、その他の地域では、減少する見通しとなっています。

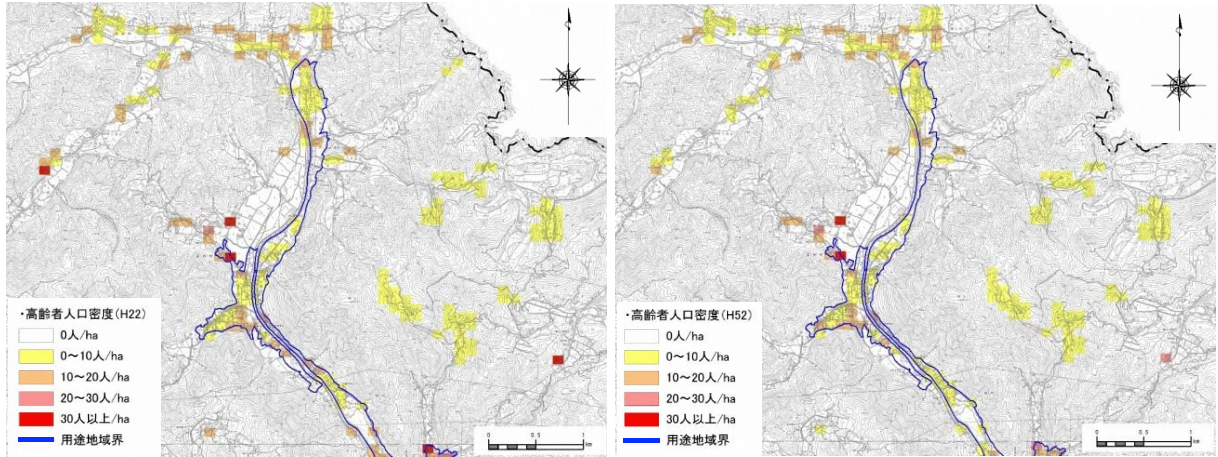


図 平成22年高齢者人口密度図

図 平成52年高齢者人口密度

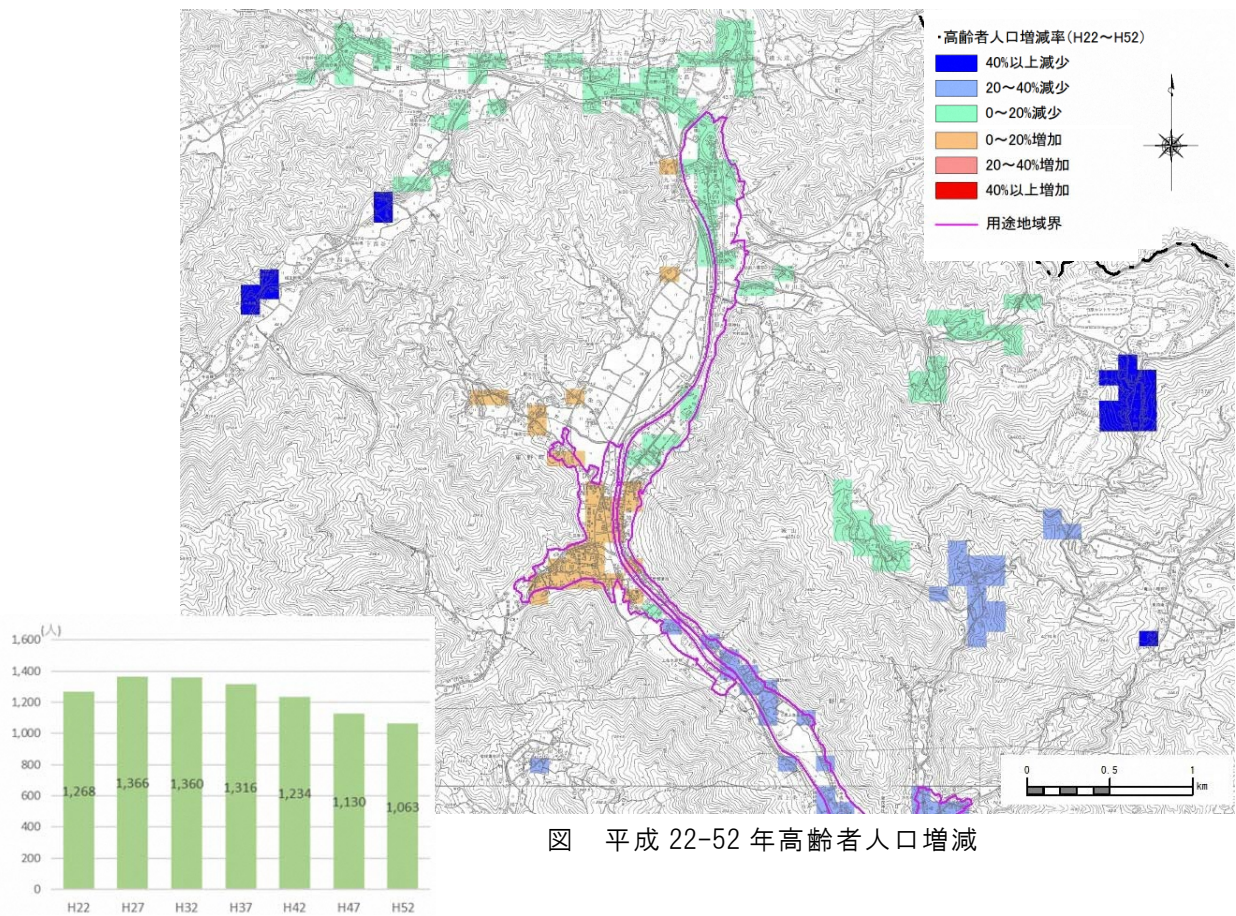


図 平成22-52年高齢者人口増減

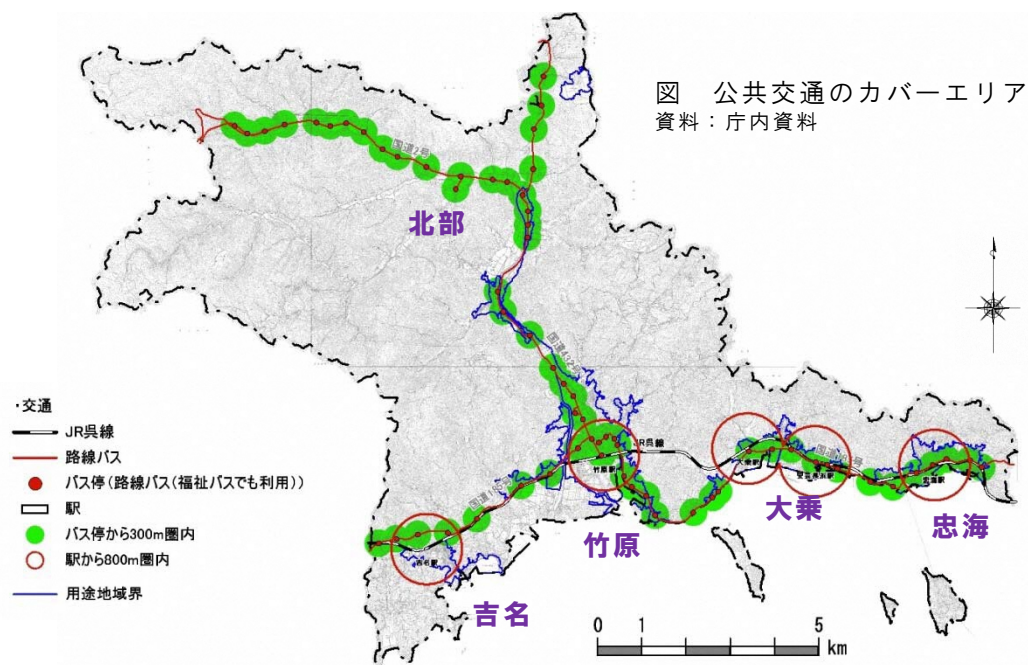
図 北部地域の高齢者人口の推計

2. 生活利便性に関する評価

(1) 公共交通路線と人口分布

① 公共交通の現況

鉄道は、JR 呉線が沿岸を東西に通る、市内に5駅設置されています。路線バスは、竹原駅を中心に国道2号、185号及び432号を運行しています。

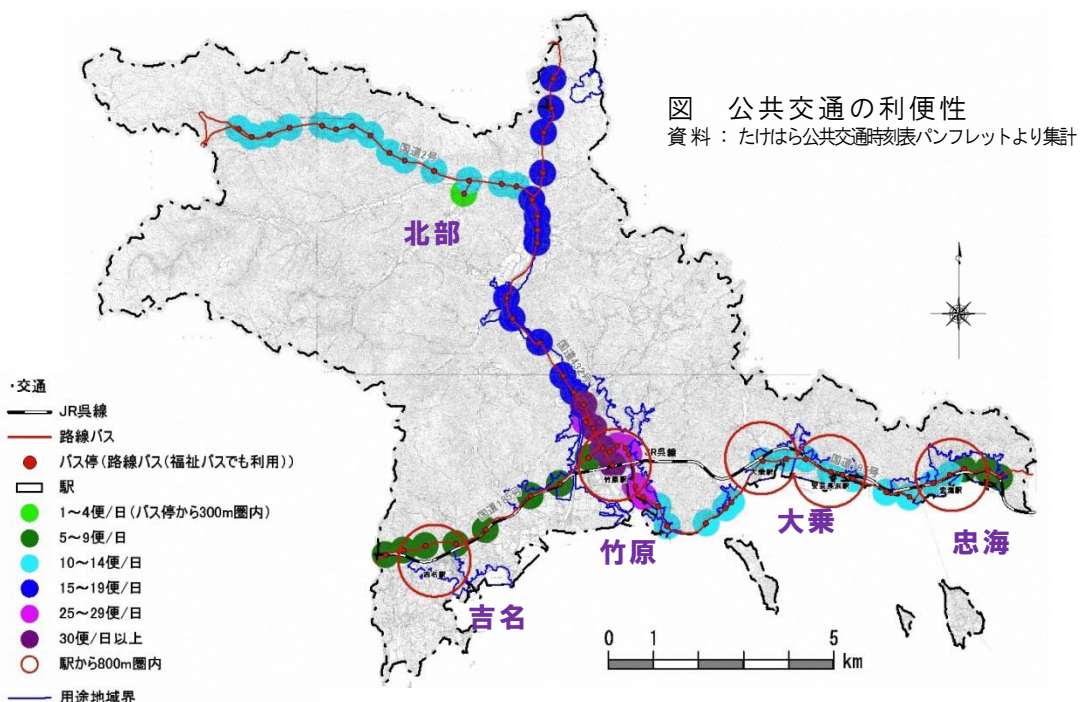


※バス停から300m圏内…バス停の誘致距離(バス利用者の利便性を考慮した距離)

※駅から800m圏内…一般的な人が概ね徒歩10分でいける範囲

② 公共交通の利便性

鉄道は、1日20~21便(片道)運行されています。バスは、竹原駅周辺での運行本数が多い、30便/日以上運行されています。



③ 公共交通徒歩圏域の居住状況

平成 22 年現在，公共交通の利用圏（鉄道半径 800m，バス停半径 300m）内の居住者数は 20,284 人で，市人口の約 71% をカバーできており高い割合となっています。しかし，北部地域で見れば，北部地域人口の約 58% しかカバーできておらず，公共交通空白地域が大きくなっています。

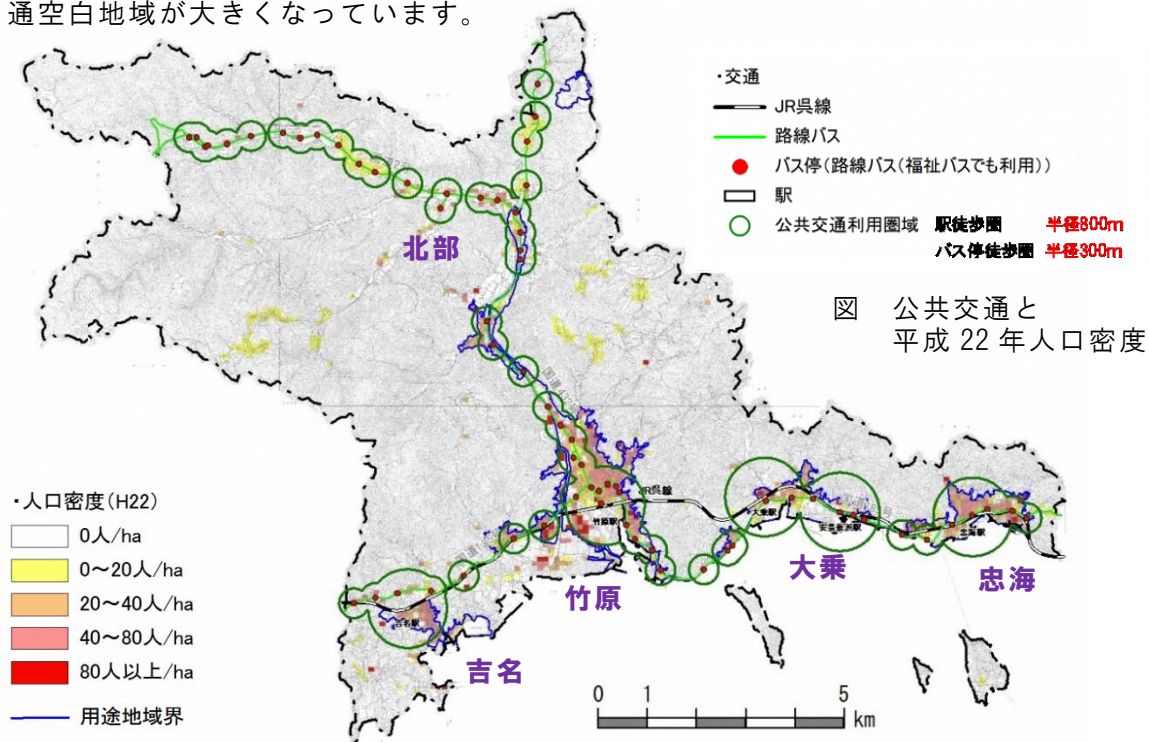


図 公共交通と平成 22 年人口密度

平成 52 年には，公共交通利用圏域に居住している人口が 11,987 人に大きく減少し，公共交通利用者も大幅に減少することが想定されることから，公共交通空白地への対応に加えて路線の維持等が大きな課題です。また「公共交通利用圏域」でも 40~60% の人口減少が予測されています。

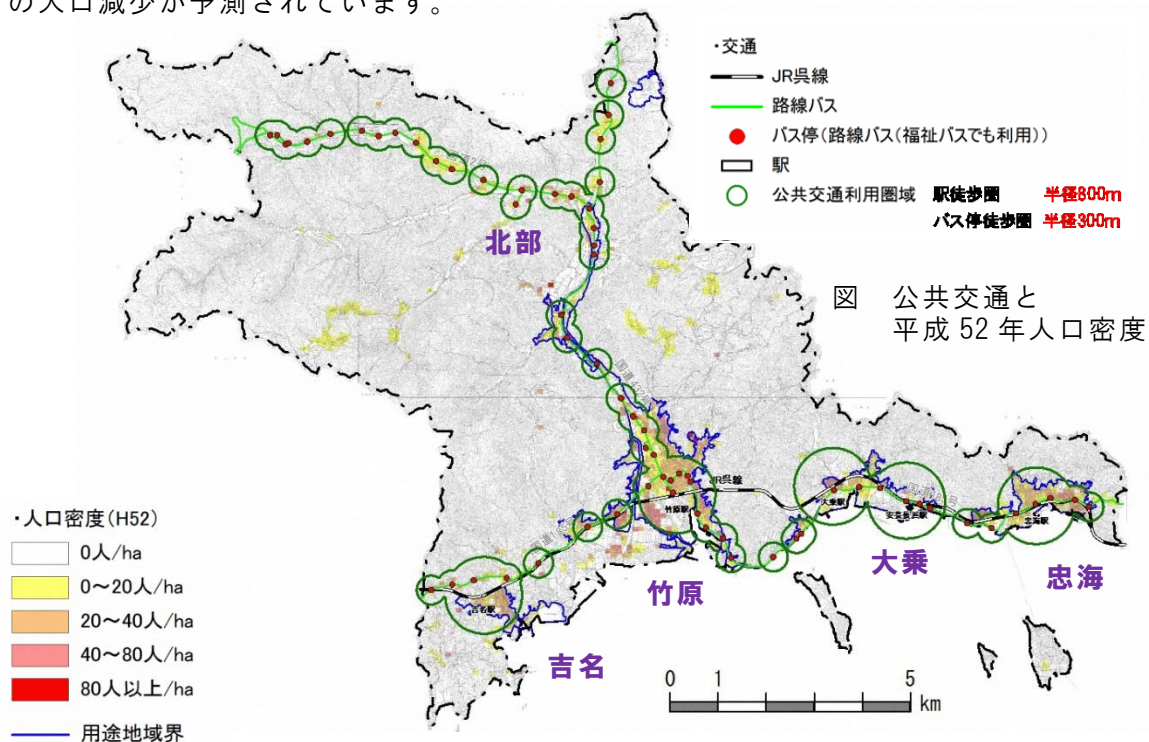


図 公共交通と平成 52 年人口密度

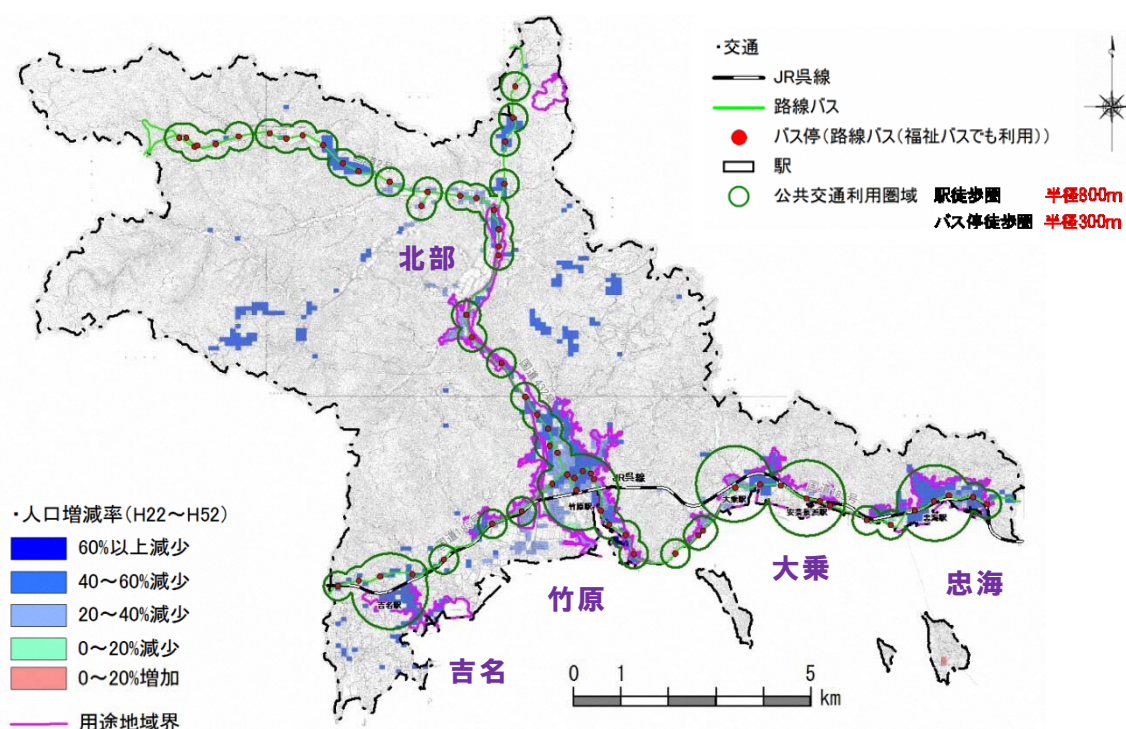


図 公共交通の利便性と将来人口増減（平成 22～52 年）

(2) 生活サービス施設の配置と人口分布

① 生活サービス施設

平成 22 年の生活サービス施設の徒歩圏（高齢者の徒歩圏を考慮して 500m で算出）人口は、医療施設で約 38%，高齢者福祉施設で約 51%，商業施設で約 56%，子育て支援施設で約 57%となっています。一方、平成 52 年においては、カバー人口が大幅に減少することから、各施設の存続が懸念されます。

表 生活サービス施設利用圏カバー人口の推移

	平成 22 年		平成 52 年	
	カバー人口	カバー率	カバー人口	カバー率
医療施設	10,738	37.5%	6,244	36.5%
高齢者福祉施設	14,552	50.8%	8,543	49.9%
商業施設	15,897	55.5%	9,417	55.0%
子育て支援施設	16,202	56.6%	9,528	55.7%
市全域人口	28,644		17,109	

i) 医療

医療施設の多くは、人口の集積している市街地に集中していますが、吉名、大乘には、医療施設が立地していません。徒歩圏（500m）に居住している人口は、平成22年時点で10,738人に対し、平成52時点で6,244人まで減少すると想定されることから、医療機関の存続が大きな課題となります。

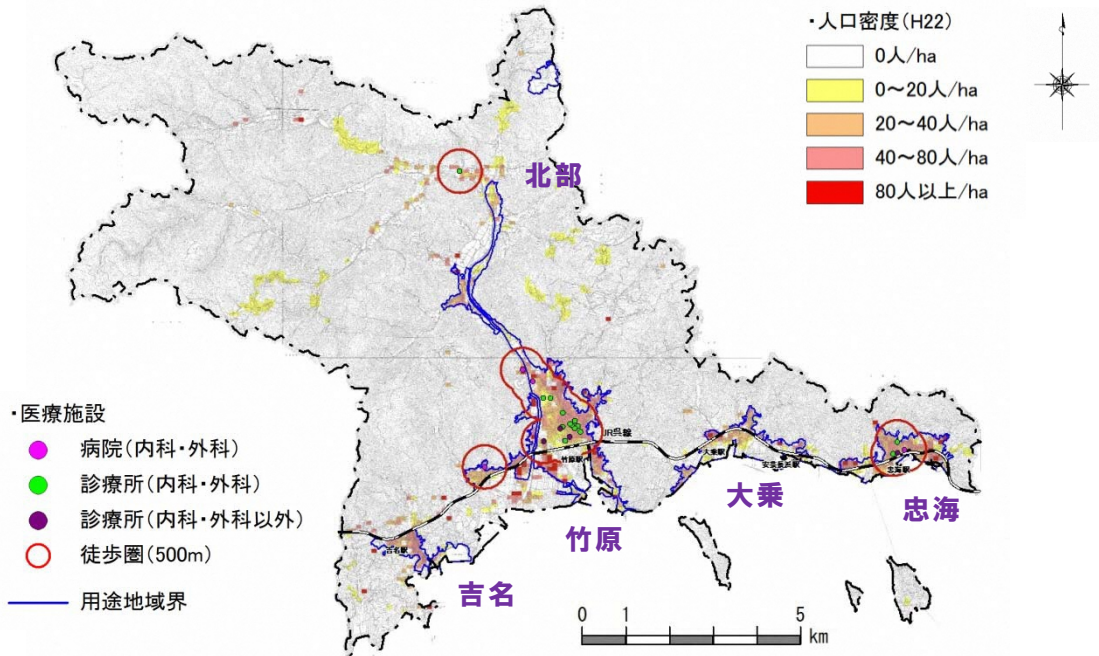


図 医療施設の徒歩圏人口（平成22年）

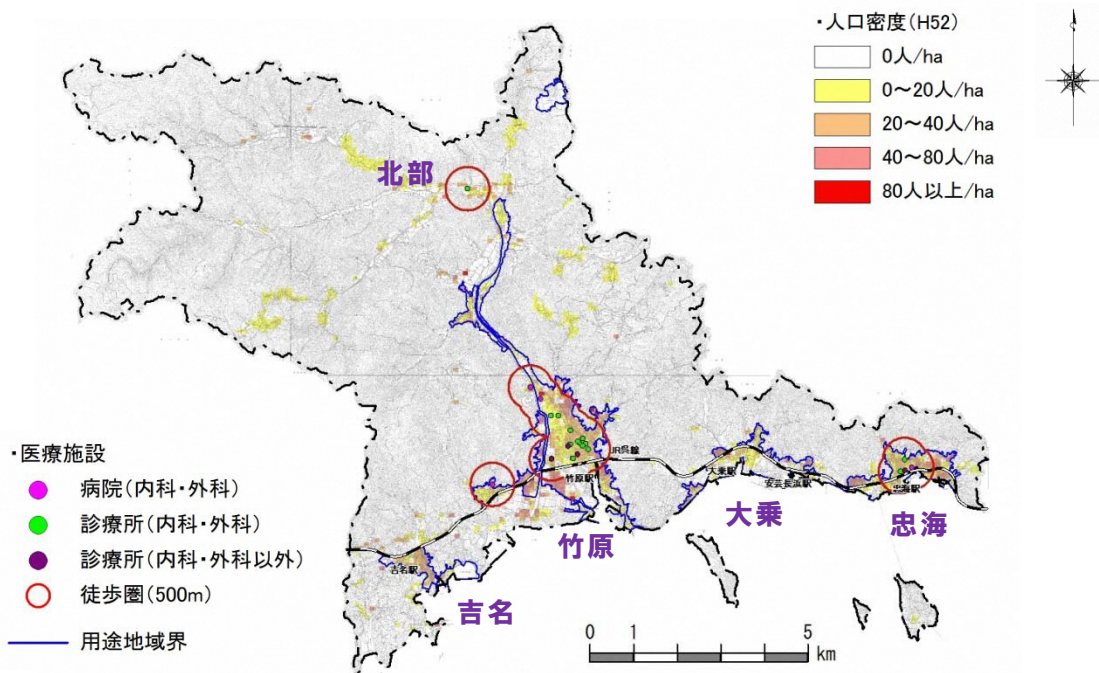


図 医療施設の徒歩圏人口（平成52年）

ii) 高齢者福祉

高齢者福祉施設の多くは、概ね各拠点の人口が集積している市街地に集中して立地しております。各拠点に高齢者福祉施設の徒歩圏（500m）に居住している高齢者人口は平成22年時点で14,552人に対し、平成52年時点で8,543人まで減少する見通しとなっています。

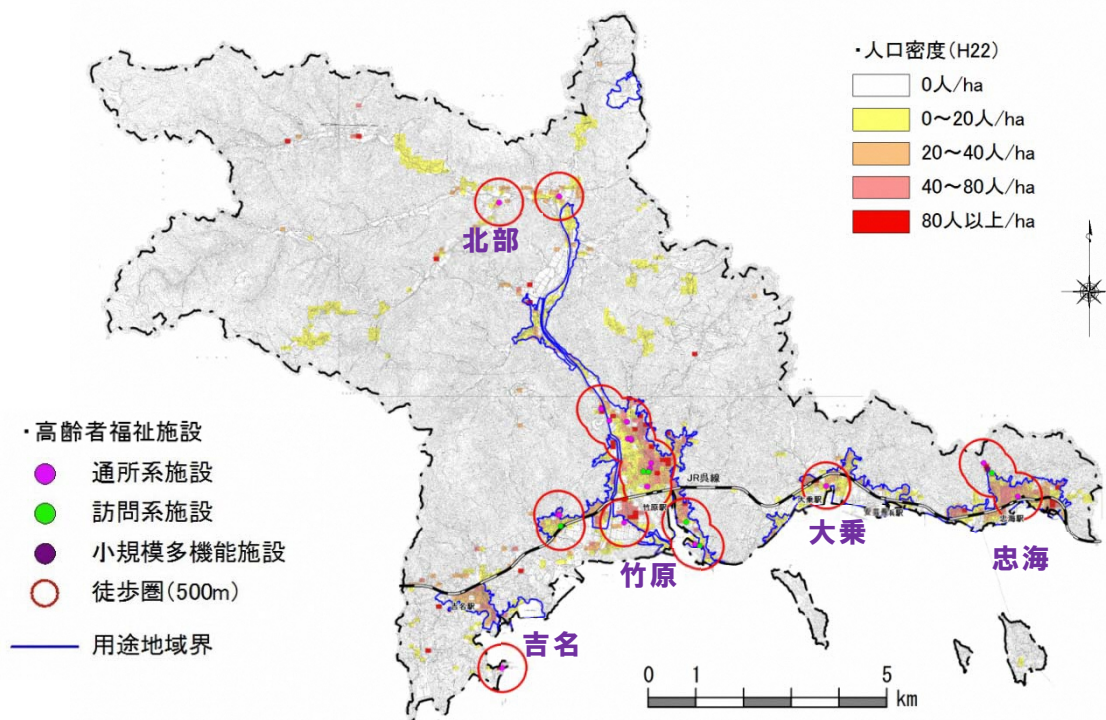


図 高齢者福祉施設の徒歩圏人口（平成22年）

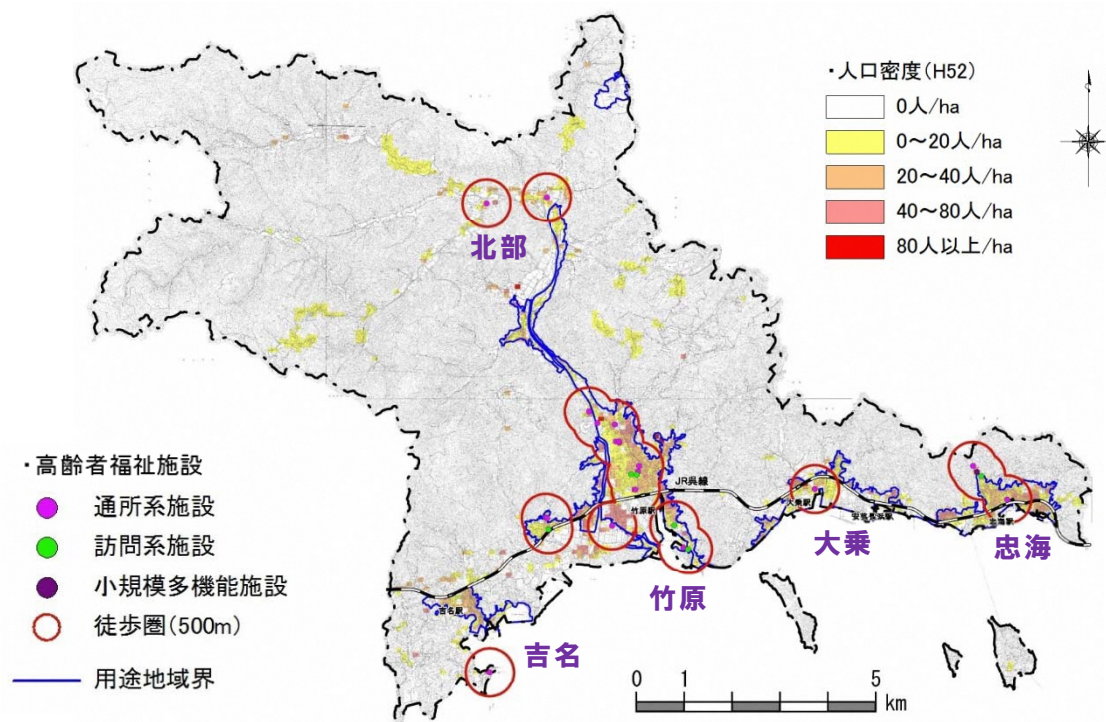


図 高齢者福祉施設の徒歩圏人口（平成52年）

iii) 商業

商業施設の多くは、人口の集積している市街地に集中しています。徒歩圏（500m）に居住している人口は、平成22年時点で15,897人に対し、平成52年時点で9,417人まで減少することから、商圈人口が低下することによる各店舗の存続や、人口が少ない地域へ日常生活に必要なサービス提供が大きな課題です。

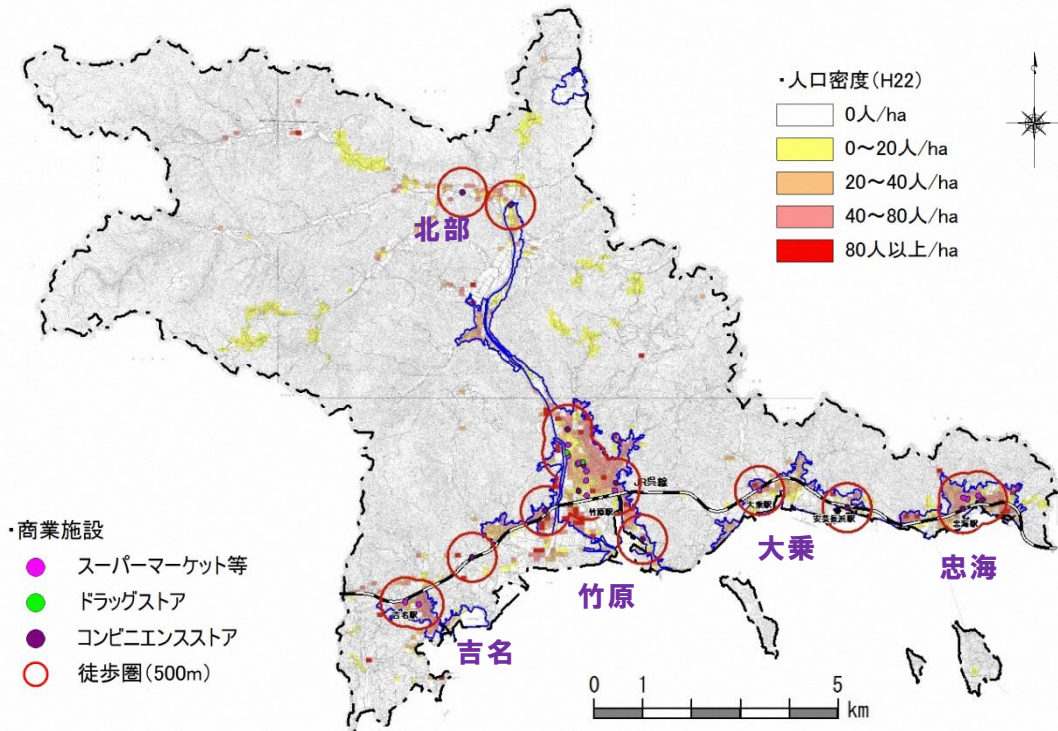


図 商業施設の徒歩圏人口（平成22年）

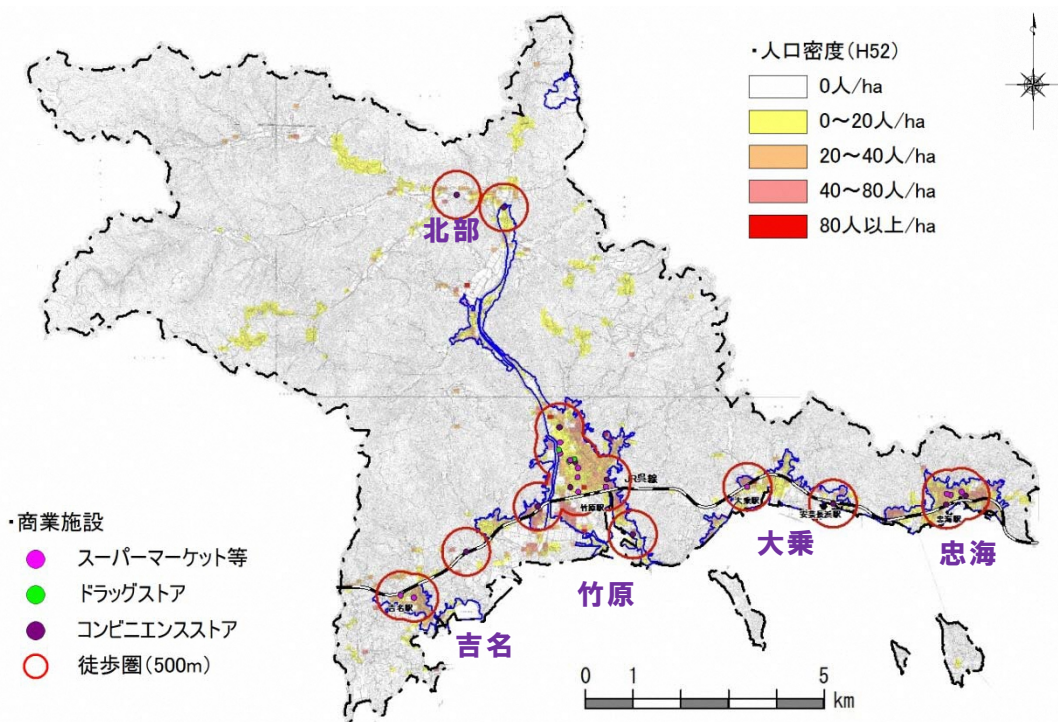


図 商業施設の徒歩圏人口（平成52年）

IV) 子育て支援施設

竹原地区の保育所等の多くは、用途地域の縁辺部に立地しています。徒歩圏（500m）に居住している人口は、平成22年時点で16,202人に対し、平成52年時点で9,528人まで約40%減少する見通しとなっています。そのため、子育て世代の人口変化をとらえ、適切な人口見通しに基づいた施設配置が必要です。

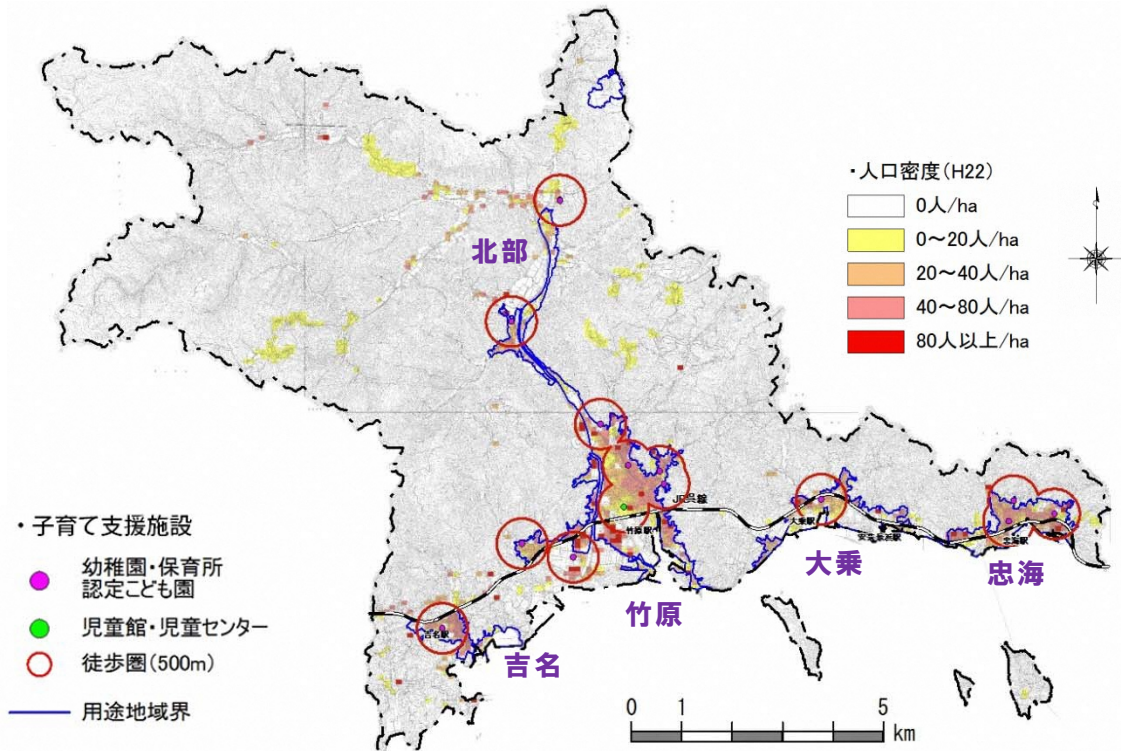


図 子育て支援施設の徒歩圏人口（平成22年）

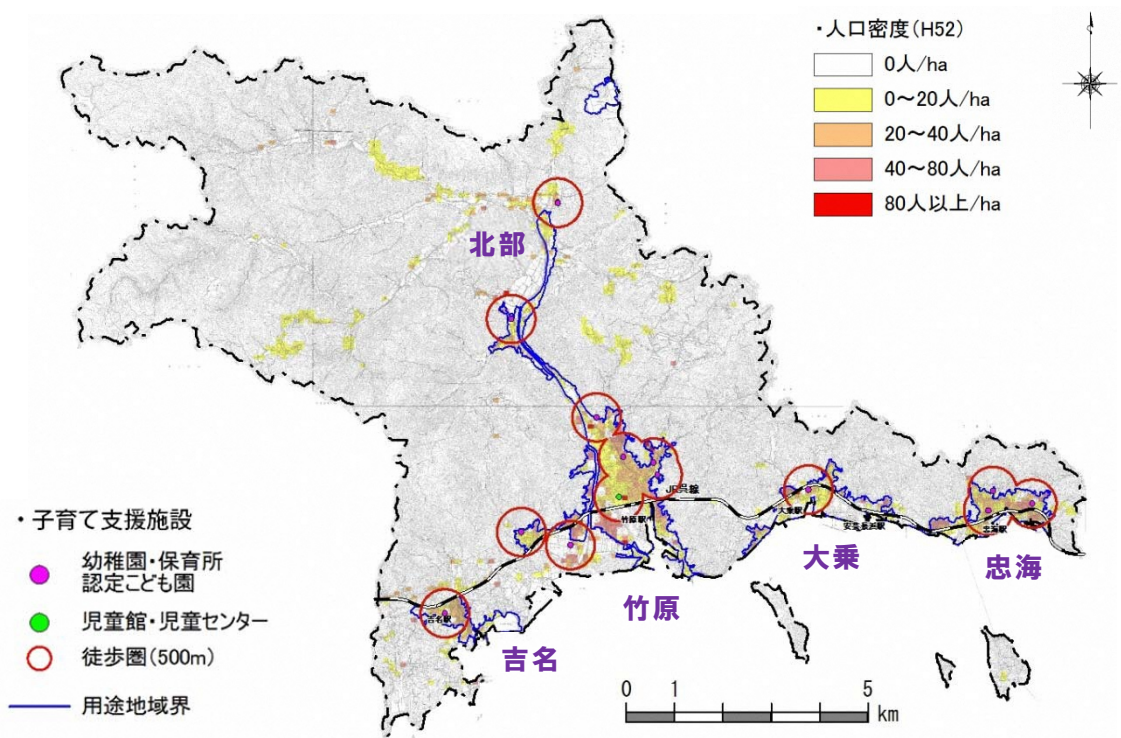


図 子育て支援施設の徒歩圏人口（平成52年）

3. 健康、福祉に関する評価

(1) 高齢者の公共交通の利便性

高齢者人口の分布から公共交通の利用圏域をみると、平成22年時点で6,752人が「公共交通利用圏域」内に居住していますが、平成52年時点では、5,587人になるなど、人口は約18%減少しますが、利用圏域のカバー率は約71%となっており、カバー率の上昇に向けた取り組みが必要です。

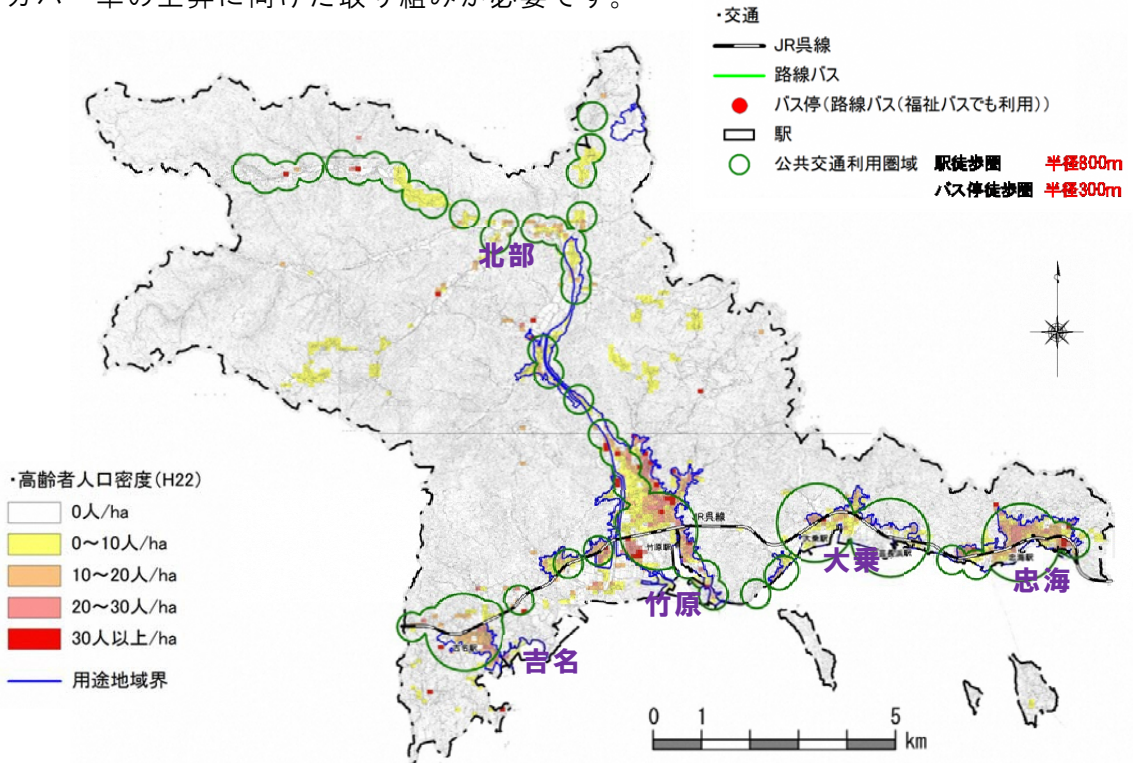


図 公共交通の利便性と高齢者人口（平成22年）

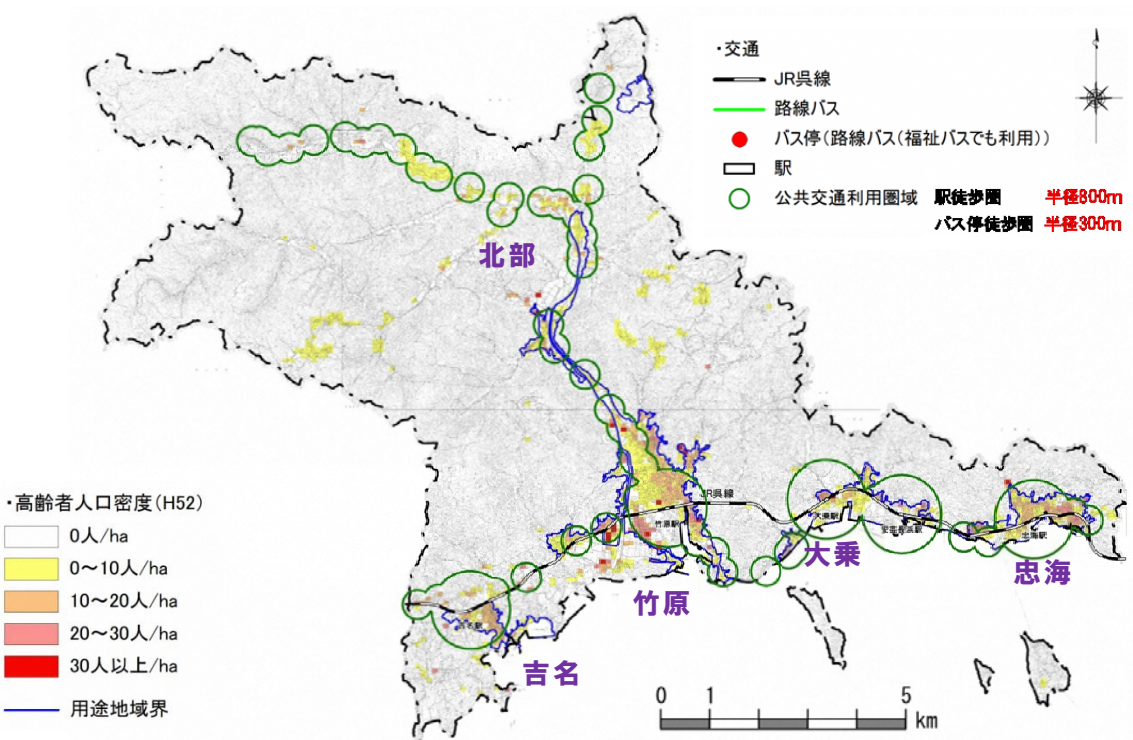


図 公共交通の利便性と高齢者人口（平成52年）

4. 生活サービス施設の立地

都市機能の内、医療、高齢者福祉、商業、子育て支援施設を生活サービス施設とし、各施設毎に500mの徒歩圏を考慮した場合、500m徒歩圏に何種類の生活サービス施設があるかの集積状況をみると、竹原中心部及び忠海において、500m徒歩圏に4種類全ての機能が充足している区域が確認できます。機能が充足しない地域に対して近隣拠点へのアクセス改善に取り組むなど、機能を補完する手段を確保する取り組みが必要です。

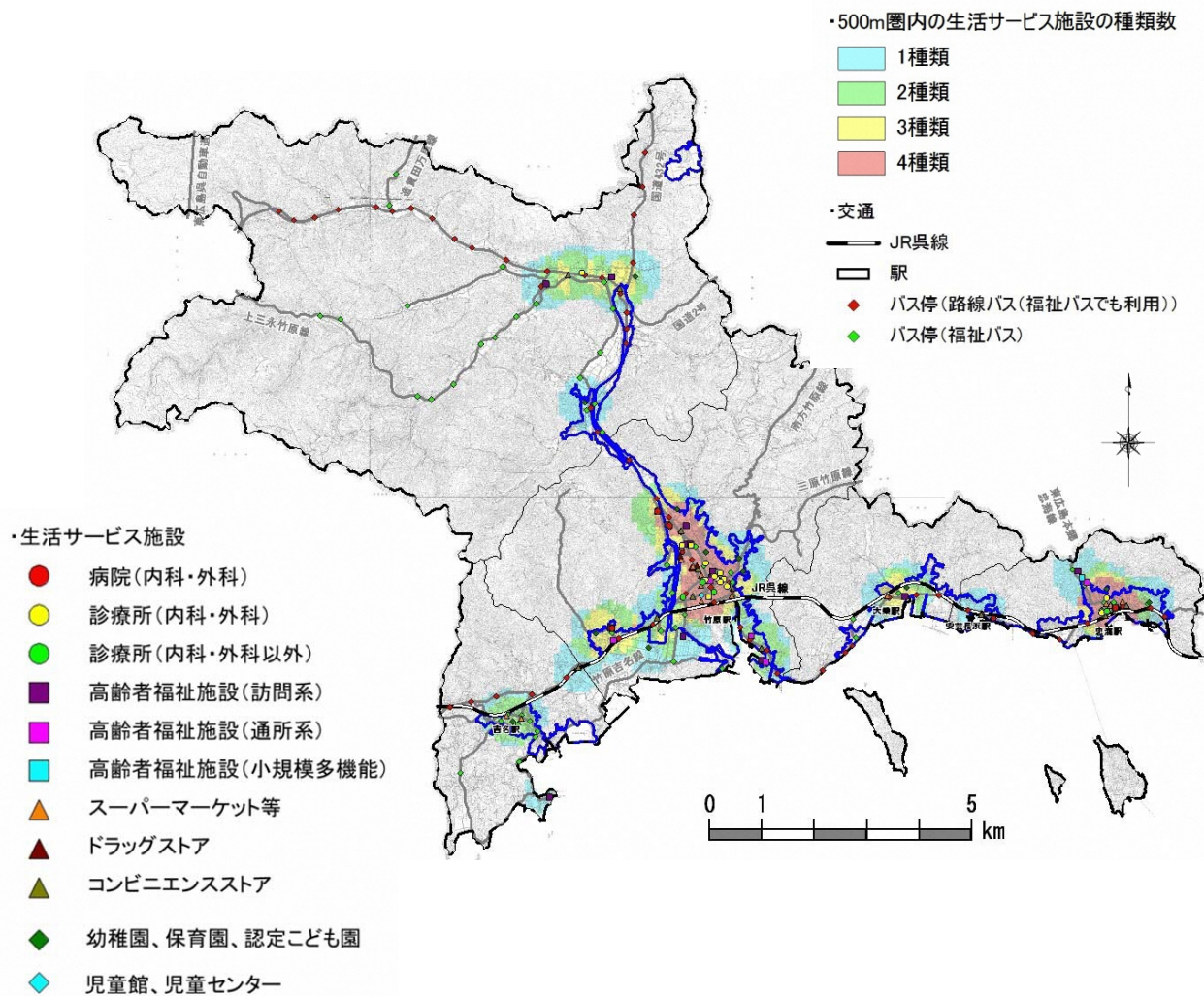


図 生活サービス施設の集積状況

5. 安全、安心に関する評価

(1) 災害危険箇所と人口増減

土砂災害や津波、高潮など危険区域に居住している人口は、市人口の約76%であり、平成52年において人口密度20人/ha以上を維持している区域の大半が、危険区域となっていることから、災害リスクを踏まえたまちづくりが必要です。

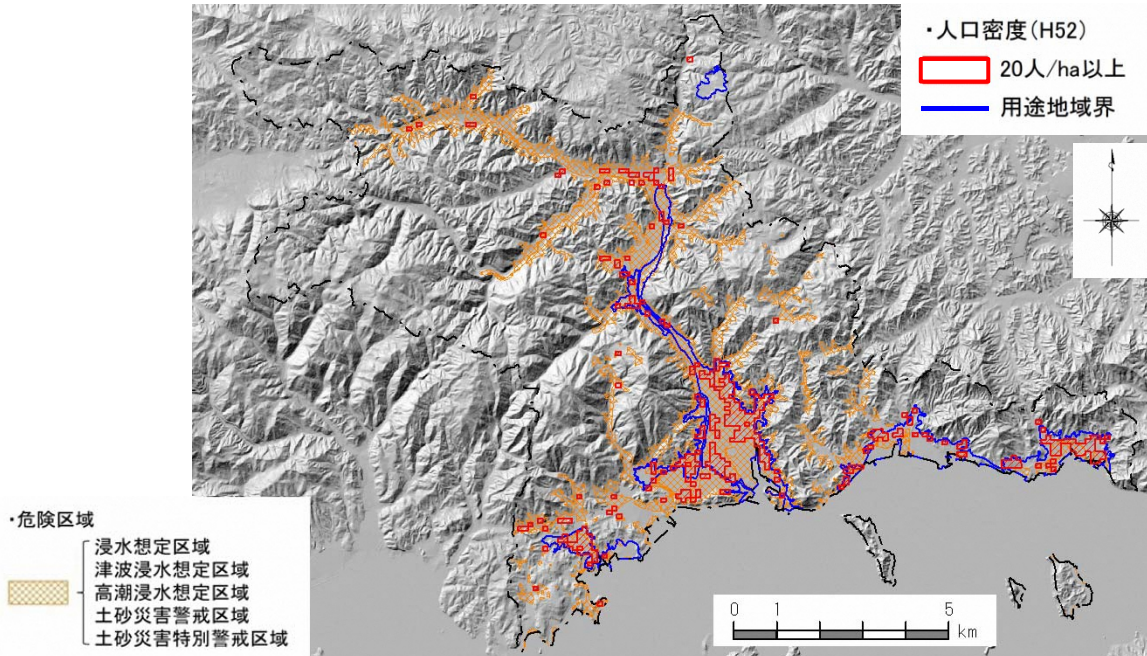


図 災害危険箇所と将来人口

(2) 災害危険箇所と高齢化率

危険区域に居住している高齢者人口は、市人口の約25%であり、平成52年において高齢者人口密度20人/ha以上維持している区域の大半が、危険区域となっています。

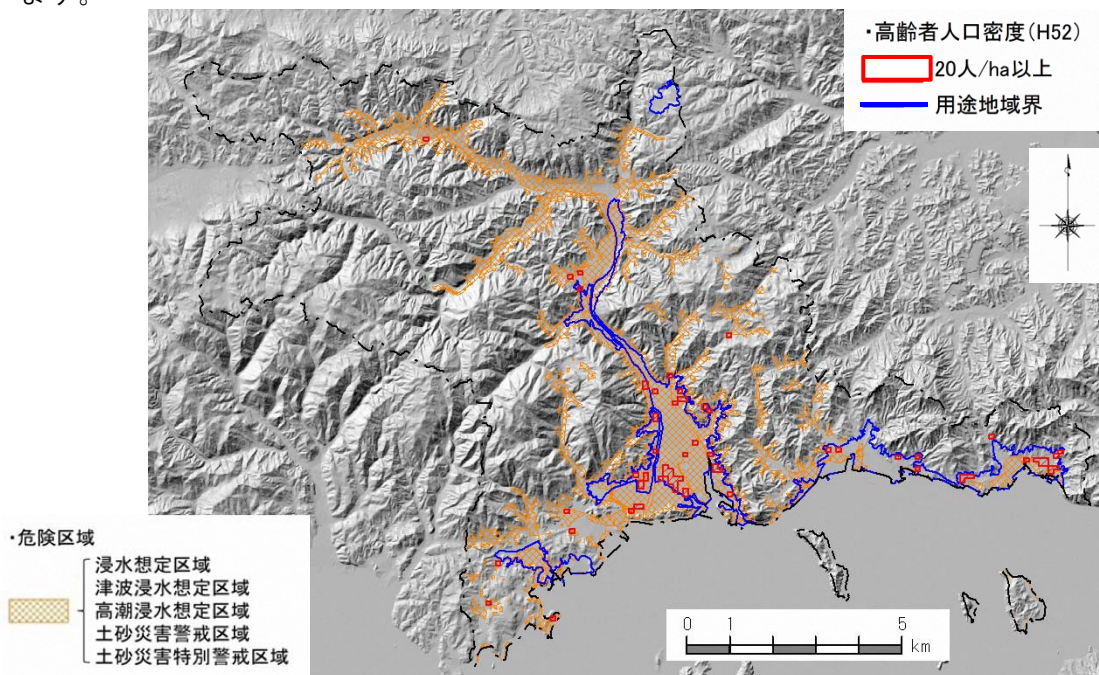


図 災害危険箇所と将来高齢者人口

6. 現状分析による課題

(1) 人口特性に関する課題

- ・人口減少による人口密度の低下を要因として、金融機関や商業、医療などの商圈人口が減少することが推測されることから、現在の日常生活サービス施設が維持できなくなる可能性があります。
- ・15歳以上65歳未満の生産年齢人口が大幅に減少していく中で、平成52年には2人に1人が65歳以上の高齢者となることから、地域の活力維持が課題となります。
- ・特に、市街地中心部の人口集中地区内における人口減少が顕著な傾向にあり、このままでは、市街地の空洞化が進展し、都市環境の悪化や賑わいの喪失に繋がり、本市の都市拠点である中心市街地の魅力を失う恐れがあります。
- ・就職や通学・結婚を機に若者の転出が多く流出超過都市となっており、少子化が進行する中、定住人口及び若者人口の維持に向け、次世代を担う子どもたちが健やかに育ち・育てられるような居住、子育て環境、就業環境の充実を図ることが望まれます。

(2) 土地利用に関する課題

- ・本市は、非線引き都市計画区域であり、全域で開発行為が行えることになっています。そのため、人口が減少する状況下にあっても、農地が宅地に比べて安価な状況では、少なからず用途地域外や用途地域縁辺部の災害リスクの高い箇所での開発余力があり、市街地の拡散が今後も続く恐れがあります。
- ・全国的に人口構成の山である団塊世代が相続期を迎えるのに伴い、高齢者世帯が居住していた住居が大量に空き家化することが見込まれています。また、まちの発展が、駅を中心とした周辺から郊外に広がった経緯から、駅に近い中心部ほど空き家率が高い傾向が見られます。空き家空き地の増加は、都市の活気を失わせ、管理が放棄された空間となって治安、景観、住環境等の悪化、災害リスクの増大など、近隣、周辺を含め都市環境を悪化させる恐れがあります。
- ・特に中心市街地では、潜在的な需要や利用価値があるにもかかわらず低未利用のまま利活用がなされないことは、都市全体の社会経済活動上の機会損失となり、郊外への需要の流出、日常生活サービスの非効率化を招くことにもなります。

(3) 公共交通に関する課題

- ・人口減少や高齢化が進展する中で、公共交通機関の利用者の減少傾向が続いていることから、将来的に現在のサービス水準の維持が困難となり、運行本数の削減や路線を維持することが困難になることが懸念されます。
- ・本市では、面積の約7割が山地で形成されるなどの地形的な特性上、駅やバス停近傍の公共交通利用圏域に約70%の住民が居住しています。しかし、依然として山間部を中心に公共交通空白地が存在しているとともに、運行本数や時間、ルートなど、多様化する住民ニーズに応えきれていない部分もあります。

- ・また、高齢化の進行に伴い、将来的には自家用車の運転が困難になる高齢者の割合が増加することも見込まれることから、予約に応じて運行する予約応答型乗合交通や市街地循環交通など、今後の人口減少や増加する高齢者のニーズに対応した都市拠点と地域拠点などをネットワークする効率的かつ利便性の高い交通体系の再構築が必要です。

(4) 都市機能施設に関する課題

- ・国立社会保障人口問題研究所の推計によれば、平成52年には、現在の人口の約65%となる約17,000人まで人口が減少することが想定されており、地域拠点だけでなく都市拠点においても商業・医療・福祉施設などの日常生活サービス施設の利用者が減少し、施設が存続できなくなる恐れがあります。
- ・また、本市にはない高度医療や産科、大学などの都市機能については、隣接する東広島市や三原市から機能補完を受ける必要があることから、市外への広域ネットワークの充実に取り組む必要があります。
- ・竹原地域の子育て支援施設は、本市の歴史的な成り立ちから、用途地域縁辺部や災害リスクの高い場所への立地が多くなっています。しかし、昨今の少子化や核家族化、女性の社会進出、共働き家庭の増加などにより、子供たちを取り巻く環境は大きく変化しつつあります。本市の将来を担う子供たちと子育て世帯を積極的に支援することで、社会状況の変化にも柔軟に対応でき、安全で快適な生活拠点づくりが必要です。

(5) 経済・財政動向に関する課題

- ・本来、税効率の高い都市拠点の中心となる竹原駅周辺で、地価の下落傾向が顕著となっており、少子高齢化による地域活力の低下とともに財政への影響が懸念されることから、より一層健全な財政の維持に向けて取り組む必要があります。
- ・入込観光客を増加させる取組みとあわせて観光消費額の増加につながる飲食店や宿泊施設の整備、土産品の開発など、官民連携の取組が必要であります。
- ・本市の自主財源は、30年前の歳入全体の約7割から約4割にまで減少するなど、地方交付税への依存が高まりつつあることから、市税等の安定した財源の確保に努める必要があります。
- ・高齢者人口（老年人口）が増加すると同時に、生産年齢人口が減少することにより、今後益々社会保障の現役世代の負担が増大することが懸念されます。

(6) 災害に関する課題

- ・全国各地で台風や集中豪雨、地震などによる被害が発生しており、市民の生命、財産を守るためにも、災害に強い都市づくりが求められています。
- ・特に、本市は用途地域縁辺部に土砂災害特別警戒区域や警戒区域が指定され、沿岸部には高潮や津波による浸水想定区域が多くあることから、災害リスクの軽減を念頭に置いた都市づくりが求められています。